

総務教育常任委員会資料

(令和5年12月18日)

【件名】

- ・令和新時代の県立高等学校教育の在り方に係る基本方針（令和8年度～令和17年度）案（概要）に対するパブリックコメントの実施結果について
(高等学校課)・・・ 2
- ・一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(図書館)・・・ 32

教育委員会

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に係る基本方針（令和８年度～令和１７年度）案（概要）
 に対するパブリックコメントの実施結果について

令和５年１２月１８日
 高等学校課

令和８年度以降の県立高等学校教育の基本的な考え方や施策展開の方向性を示した基本方針の策定について検討を進めるにあたり、基本方針案（概要）を示し、パブリックコメントを実施しましたので、その結果を報告します。

１ パブリックコメントによる意見聴取状況

（１）実施期間：令和５年７月６日（木）から令和５年８月１８日（金）

（２）周知方法：高等学校課及び県民参画協働課のホームページで公開
 新聞広告を掲載（７月８日（土））

県庁県民参画協働課、各総合事務所地域振興局、日野振興センター日野振興局、
 東部・八頭庁舎、県立図書館、各市町村窓口にチラシを配架

（３）応募件数：１３０件（意見数：３０１件）

<内訳>

項目	件数
基本方針全体について	27
「基本方針案」について	
「県立高校がめざす新しい姿」について	14
方針１「生徒一人一人の資質・能力や可能性を最大限伸ばす学びを推進 します」について	8
方針２「将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育を推進 します」について	4
方針３「様々な現代的諸課題に対応し、鳥取県や日本、世界に貢献でき る力を育成する学びを推進します」について	1
「１ 社会の変化に対応した学科、課程の配置」について	6
学科の在り方について	8
専門高校の在り方について	8
定時制、通信制について	3
県外生徒募集、学生寮等住環境整備について	9
中山間地域の学校の在り方について	5
その他	5
「２ 必要な環境整備について」	
教職員について	10
教育環境の整備について	11
「３ 今後の特色ある新しい高校の在り方」について	
県立高校の在り方について	5
学校配置について	17
学科配置について	5
学校規模について	33
学級規模について	14
私立高校について	9
個別の学校について	78
現基本方針について	21
合計	301

2 主な意見と対応方針

「意見概要」には、趣旨が同様な複数意見を集約して記載しています。

「対応方針」の凡例：盛込済...すでに基本方針案に盛り込み済のもの

検討課題...今後、基本計画策定に向け、検討や対応が必要なもの
対応できない...反映が困難なもの

(1) 基本方針全体について

意見概要	対応方針	考え方
基本方針案は今後の教育課題に対応するための方向性が記載されており、賛同する。(同様意見複数)	盛込済	基本方針の策定にあたっては、時代や社会の変化、地元産業界や地域のニーズ、教育における不易と流行を見定めながら、子どもたちが夢や目標をもって人生を切り拓くためのより良い学びの環境を整備するため、生徒の意向や目的を大切に視点を、令和8年度以降10年間の本県高等学校教育の基本的考え方や施策展開の方向性について定めます。
県立高校としての設置意義の視点を持ち、長いスパンでの方策の提起を望む。(同様意見複数)	検討課題	
小さい県であるが故の、鳥取らしい際立った特色を打ち出すための方策を盛り込んでほしい。(同様意見複数)	検討課題	教育を取り巻く環境変化の激しさの中にあっても、子どもたちの学びを第一に考え、県立高校が中学生にとって魅力があり、期待に込めていく存在であるよう、それぞれの学校の設置目的を明確にしなが、特色ある県立高校の在り方を検討します。
時代ごとに変わる県民や産業界のニーズに応える方策は必要ない。(同様意見複数)	対応できない	高校生は数年後には社会の一員としての役割を果たすこととなります。高等学校においては、数年後の未来を生徒たちに自覚させ、展望を持たせた上で自立を促し、新たな社会の創り手として、責任ある一員となるよう育てていく必要があると考えます。すべての生徒が共通に身につけるべき資質・能力を育成するとともに、社会で求められる知識・技能が高度化する中、社会や時代のニーズに対応した教育を行っていく必要があると考えます。

(2) 「基本方針案」について

意見概要	対応方針	考え方
「県立高校がめざす新しい姿」について		
グローバルな視点を持ちつつ、地域課題に目を向けられる人材育成をめざすべき。そのためには、体験をおとした授業展開が必要。	盛込済	地域課題解決に向けた探究的な学びには現在も重点的に取り組んでいるところです。今後も関係機関等と連携しながら地域、日本、世界の課題解決に向けた体験的な探究学習の深化に取り組んでいきます。
「めざす生徒像」は定型化された生徒像が示されており、自分らしい生き方実現とは逆行し、公教育の観点とかけ離れている。(同様意見複数)	対応できない	「めざす生徒像」は、進路選択を行う中学生、保護者へのメッセージとして、県立高校が生徒にどのような力を身につけさせたいのかを伝える必要があると考えているもので、決して定型化した生徒の育成を示したものではありません。学校教育法施行規則においても、学校教育活動を行ううえでの指針となるスクール・ポリシーを各高校が定め、公表することが規定されているほか、各高校に期待される社会的役割等(スクール・ミッション)を再定義することが求められています。今後も生徒一人一人の意向や目的を大切に、自分らしい生き方実現に向けた教育の推進に努めていきます。

方針1「生徒一人一人の資質・能力や可能性を最大限伸ばす学びを推進します」について

積極的に学習する生徒を育ててほしい。学校と地域が互いに連携した魅力と活力ある学校づくり、地域づくり、体験をとおして気付く教育の推進が必要だ。(同様意見複数)	盛込済	現在も地元産業界と連携し、インターンシップ等を通じた人材育成につながる教育を推進しているところであり、今後も地域と学校の連携・協働により、地域資源を活用しながら地域をフィールドとして学ぶ機会を充実するだけでなく、地域外にも視野を広げ、例えばグローバルな視点をもって自ら課題を見つけ、その解決について考え、その考えを共有する等の体験的な学びの充実を図ります。
ICTを活用し、遠隔授業等を有効に活用すべき。(同様意見複数)	盛込済	ICTを活用しながら、遠隔授業等による学校間連携や、高等教育機関の学びの活用など、学びの幅を広げる取組を進めていきます。

方針2「将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育を推進します」について

鳥取の良さを語れる人の育成が大事。必ずしも鳥取の地にいなくても、県外、海外から鳥取を支援するつながりを持つことが重要。	盛込済	「ふるさとキャリア教育」は未来の鳥取県を創造し、支える人材育成の観点から重要だと考えています。 生徒一人一人がふるさと鳥取への思いを持ち、「将来どこで、誰と、どのようなことをしたいか」を自らの言葉で語れる力を付け、将来、鳥取県外に出ても、県内に残っても、自身の住んでいる地域で活躍できるよう、生徒の内心の自由を尊重しながら、教育活動を行います。
ふるさとキャリア教育にかかる文言は、生徒の内心の自由の保障にかかるとであり、これを前面に出すことはナンセンスであり、むしろ逆効果をもたらす懸念がある。	対応できない	

方針3「様々な現代的諸課題に対応し、鳥取県や日本、世界に貢献できる力を育成する学びを推進します」について

具体的なカリキュラム設計には産官学の強い協力体制、高大連携の取組の一層の充実が必要。	盛込済	国際機関や研究機関・企業等との連携により、地域、日本、世界の課題解決に向けた探究的学びを推進します。
--	-----	--

(3)「1 社会の変化に対応した学科、課程の配置」について

意見概要	対応方針	考え方
中学生にとって魅力がある学び場は、選択肢が広がる場であることである。競合しない魅力を各校が示すべき。	盛込済	それぞれの学校、学科が独自の際立った特色を打ち出すことにより、生徒たちが学びの楽しさを感じ、新たな学びへ向かうための興味や意欲を引き出せるものとなるよう、魅力化の取組を推進していきます。一方で、どの学科に進学しても、生徒の多様なニーズに対応した幅広い進路が選択できるよう、検討を進めます。

学科の在り方について

普通科において専門科目が履修できるカリキュラム編成や、一校に複数学科を設置するなど、多様な学習ニーズに対応する必要がある。(同様意見複数)	盛込済	中学生の進路選択における普通科志向や、学びたいことを決めきれずにいる現状などを踏まえると、中学生に示す選択肢が普通科、専門学科、総合学科の3パターンである現状を見直す必要があると考えます。複数の専門学科による総合選択制高校の設置や、普通科において専門科目を履修できるカリキュラム編成については一部県立高校ですでに実施しているところであり、今後も多様な選択を可能とし、さらに充実するための検討を進めていきます。
---	-----	--

<p>学校や学科数がさらに減少すれば、多様な学習ニーズに応えることが困難になる。高校生活の中で進路意識が芽生え、目的意識をもって大学等進学や社会に出ていく生徒の学習の機会を制限することは耐えられない。</p>	<p>検討課題</p>	<p>学校が小規模化することのメリット・デメリットと、一定規模程度の学校のメリット・デメリットについて、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の学校を検討し、再編・統合を含めて慎重に検討していきます。</p>
<p>専門高校の在り方について</p>		
<p>専門高校はくくり募集とするべき。中学生のうちに自分の興味のある学科を選択することは困難。</p>	<p>検討課題</p>	<p>生徒が入学後に学科選択ができるよう、「くくり募集」の効果は高いと考えており、すでに一部の専門高校では実施しています。今後も、地域における産業実態等を踏まえながら検討を進めていきます。</p>
<p>特に専門高校については、地元企業との連携をさらに進めるべきだ。地元企業のことを教員、生徒によく知ってもらい、地元就職、地元定着につなげていきたい。</p>	<p>盛込済</p>	<p>スーパー農林水産業士やスーパー工業士の育成、地元企業におけるインターンシップなど、地元産業界と連携した専門人材の育成に現在も取り組んでいるところであり、さらに関係機関との連携を強化し、産業界のニーズを踏まえた学びを推進します。</p>
<p>定時制、通信制について</p>		
<p>生徒が多様化するにつれ、今まで以上に多様な選択肢（定時制、通信制）を設ける必要がある。現状では、私立の広域通信制高校に生徒が流れている。定時制、通信制の在り方について、戦略的な制度設計、教育課程の検討をお願いしたい。</p>	<p>検討課題</p>	<p>定時制課程、通信制課程には、様々な背景を持つ生徒が多数在籍しています。現在東部、西部地区にそれぞれ定時制通信制独立校を設置しているほか、中部地区、西部地区には全日制課程高校に定時制を併置しています。また、定通併修により通信科目を選択すれば3年で卒業を可能とする等、生徒たちの多様な生き方に対応するための学びの実現に取り組んでいるところです。今後も生徒のニーズを把握しながら、より充実した学習環境整備に取り組んでいきます。</p>
<p>県外生徒募集、学生寮等住環境整備について</p>		
<p>県外生徒を受け入れる工夫をすることが学校存続につながる。県外生徒との学校生活の中で多様な価値観に触れさせることは重要。そのためには住環境整備が必要。（同様意見複数）</p>	<p>盛込済</p>	<p>県外生徒募集を進めることで、地元の生徒も多様な価値観に触れることができ、切磋琢磨する環境が生まれます。また、県外生が寮等で生活をする中で、地元の催しに積極的に参加するほか、卒業後に鳥取県で進学するなど、地域活性化や関係人口増加にもつながっています。県外生徒募集を進めるにあたっては、住環境整備は喫緊の課題だと捉えています。</p>
<p>特色化路線に走ることは教職員への負担増となり、県外生徒募集は、県内だけでなく県外他校にまで範囲を広げての競争に駆り立てられている。また、寮運営については、教職員に丸投げすることが想定され、これも教職員の負担増につながる。（同様意見複数）</p>	<p>対応できない</p>	<p>県外生徒募集を進めるにあたっては、学生寮等の運営にあたっては、コミュニティ・スクールや同窓会が運営するなど関係機関の協力を得て、地域と一緒に運営する例がすでにあり、地域と連携した住環境整備や各地区における寮の整備などについて今後も検討を進めていきます。</p>

中山間地域の学校の在り方について		
交通機関が整備され、どの地域にも通学がしやすくなっている。中山間地域の学校は、その地域の中学生が行きたいということではなければ統合を考えてもよいのではないか。そうすれば、高校が一定規模になる。	検討課題	中山間地域の学校については地元自治体等との関わりを考慮したうえで、在り方について慎重に検討を進めていきます。その際、地域外から生徒を呼びこむことのできる特色あるカリキュラム編成や、地元自治体等と連携した住環境の整備が必要と考えています。
中山間地域の高校は地域活性化の役割が大きい、存続させる必要がある。(同様意見複数)	検討課題	
その他		
県立中高一貫校を設置してほしい。(同様意見複数)	検討課題	生徒一人一人の個性をより重視した教育が期待される県立中高一貫校について、調査・研究を行います。
コーディネーターを配置し、地域と連携した教育活動を推進したり、県外へのPRを強化したりすることは重要だ。教職員だけでこの役割を担うことは困難だ。	盛込済	地元自治体等と連携し、学校と地域が協働して教育活動を進める環境等を整え、高校の魅力化を推進するためにはコーディネーターの配置が必要であり、今後地元自治体と連携を強化し検討を進めていきます。

(4) 「2 必要な環境整備」について

意見概要	対応方針	考え方
教職員について		
教員自身が将来を担う人材の育成に誇りを持てるような意識改革も必要である。実習等において、外部人材など、鳥取県の優秀な人材資源を活用してほしい。(同様意見複数)	検討課題	教職員研修を充実させ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を先導する教職員の意識と実践力の向上に今後も努めていきます。また、現在も高等教育機関や企業、地元自治体等と連携・協働し、外部人材活用に取り組んでいるところであり、引き続き体制充実を図っていきます。
教育環境の整備について		
校舎の新築、改築、エアコンや洋式トイレの整備、バリアフリー化の視点について全く触れられていないのが気がかり。教室の広さが現在のアクティブラーニングに適しているのかなど、抜本的な検討が必要。	検討課題	県立学校の多くは建築後50年が経過し、老朽化が進んでいるため、令和2年度に施設の長寿命化計画を策定し、老朽施設におけるこれまでの早期改築の方針(建築後50年経過を目安)から、施設を将来にわたって長く使用する整備方針に改め、施設の目標使用年数を80年とし、計画的に必要な改修やトイレの洋式化、エアコン整備を実施しています。一方、新築、改築については、高校の在り方検討を踏まえて、今後、整備計画を検討する予定であり、その際には洋式トイレやエアコン整備、バリアフリー化等を一体的に検討していくこととしています。併せて、新しい時代の学びにも対応できる学習環境を整備していきます。

(5)「3 今後の特色ある新しい高校の在り方」について

意見概要	対応方針	考え方
県立高校の在り方について		
再編について検討したあとの実施はいつ行われるのか。後期についても、再編実施は期間内に行うのか。	検討課題	令和8年度以降の県立高校の在り方基本方針については令和5年度内の策定を予定しています。前期、後期それぞれにおける具体的なスケジュールや整理内容については、令和6年度以降の実施計画（基本計画、整備計画）において示す予定です。
学校配置について		
定員充足のみではなく、東中西のバランス、市部と郡部とのバランスをとることが必要。（同様意見複数）	盛込済	生徒、保護者の価値観は多様化しており、学区制の復活は生徒の選択肢を狭めることになるため考えていません。
地元からの中学生の流出はその地域の疲弊、産業界の衰退につながる。学区制を復活させるべき。（同様意見複数）	対応できない	全県的な視野で、将来の鳥取を支える人材の育成、日本、世界で活躍する人材の育成という視点を持ちながら、それぞれの地域で生徒が選択肢を持てるよう、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の学校を検討していきます。その際、市部・郡部のバランスも考慮しながら再編・統合を含めて慎重に検討を進めていきます。
学科配置について		
地元社会を維持していくためにどのような人材を育成することが必要なのかの観点で、普通科、専門学科のバランスを検討する必要がある。地域産業を担う人材を育成する専門高校を減らすことは、地域の衰退につながる。（同様意見複数）	盛込済	県内生活圏域の全体的な維持発展を支えるため、特に、商業、工業、農業などの専門的技術をもって地域を支える人材を育成する学科を維持することは、県立高校としての使命だと考えます。社会の変化に対応しつつ、地域や地元産業界の声にしっかり耳を傾け、地域的なバランスや学科のバランスを全県的に考慮し、検討を進めていきます。
学校規模について		
中学校と違う高校の良さは、大人数の生徒の中での経験だと思う。小規模になると、教職員が確保できず、教科や部活が開設できないなど、生徒の選択肢が狭まる。すべての学校が小規模化することは、子どもたちの選択肢を奪うことにつながる。（同様意見複数）	検討課題	学校が小規模化することのメリット・デメリットと、一定規模程度の学校のメリット・デメリットについて、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の学校を検討し、再編・統合を含めて慎重に検討を進めていきます。
中学校卒業生数がこれだけ減少する中で、感情論だけで残してほしい、ということではなく、子どもたちのためにどういう環境が必要なのかを考えるべきだ。（同様意見複数）	検討課題	
学校規模が小さくなると同時に地域も衰退する。（同様意見複数）	検討課題	
学校数を維持すべきだ。（同様意見複数）	検討課題	

学級規模について		
少人数学級できめ細かい教育ができるにこしたことはないが、費用対効果を考えるべきだ。それにより、どれだけの費用が必要となってくるのか。他に優先すべきことがないのか。	検討課題	現在でも、一部高校において1学級38人以下の編成としているところです。少人数学級は生徒一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができる点等においてメリットがあります。一方、少人数学級実施においては財政負担についても考慮する必要があり、今後それらを踏まえ検討していきます。
きめ細かい教育を行うため少人数学級とすべき。(同様意見複数)	検討課題	
私立高校について		
私学助成等で公的支援を行っているのだから、私立高校の生徒募集には規制をかけるべき。(同様意見複数)	対応できない	私立高校の募集生徒数に対して規制する権限は県教育委員会にはありません。県立高校の使命、役割を明確にし、将来を担う人材育成に向け、普通科、専門学科、総合学科が連携してそれぞれの良い面を強化できるよう、特色化、魅力化を進めていきます。

3 今後の予定

令和5年度		
R6.3月	基本方針の策定	
令和6年度		
R7.3月	実施計画(基本計画(前期R8~R12))の策定 (前期再編対象学校名の公表)	
令和7年度		
R8.3月	実施計画(整備計画(前期R8~R12))の策定 (前期再編対象学校の学科等詳細公表)	
令和10年度		
R11.3月	実施計画(基本計画(後期R13~R17))の策定 (後期再編対象学校名の公表)	
令和11年度		
R12.3月	実施計画(整備計画(後期R13~R17))の策定 (後期再編対象学校の学科等詳細公表)	

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針（令和８年度～令和１７年度）案（概要）
 に対するパブリックコメントにおける意見概要

いただいたご意見を項目ごとに整理し、県教育委員会の考え方を示しています。

「意見要旨」については、字句の修正、表現の修正、表現の割愛を行っているものがあります。

○「対応方針」の凡例

- ・反映...文言の修正等、意見を反映させるもの
- ・盛込済...すでに基本方針案に盛り込み済のもの
- ・検討課題...今後、基本計画策定に向け、検討や対応が必要なもの
- ・対応できない...反映が困難なもの

基本方針全体について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
これからの教育には様々な課題があることは理解でき、県が考える今後の方向性も県民からは想定内のことと考える。	盛込済	基本方針の策定にあたっては、時代や社会の変化、地元産業界や地域のニーズ、教育における不易と流行を見定めながら、子どもたちが夢や目標をもって人生を切り拓くためのより良い学びの環境を整備するため、生徒の意向や目的を大切にしながら、令和８年度以降 10 年間の本県高等学校教育の基本的考え方や施策展開の方向性について定めます。
「令和新時代の県立高等学校の在り方に関する基本方針案（概要）」に掲げられている内容は最も至極なことばかりである。	盛込済	
基本方針については賛同。	盛込済	
理念と方向性について賛同する。県立として高校を設置することの意味や、経済格差が教育格差につながらないような視点について、校舎などのハード面も踏まえた検討がなされることを期待する。	検討課題	
ある程度長いスパン（５０年後）で新しい時代（未来）を予想したうえで徹底的に議論し、構成していただきたい。将来予測を議論した様子は少なく、令和新時代に対応した項目とはなっておらず、平成を引きずっている感じに見える。皆が夢を描き幸せになる計画であってほしい。	検討課題	
県内の教育現場の教職員の働き方改革の推移や、学校種別教員志望者数の推移に県民は注目している。県民の一人として、今後 10 年間の在り方に関する基本方針案の中に、県民の教育に対する信頼を確保し高めるために欠かせない条件整備の具体的方策の提起を望む。	検討課題	
新基本方針案にある、生徒が「自分らしい生き方(Well-being) 実現」をする事は教育の目的と合致するところであり、この事を高校改革の中心に据えるべき。	検討課題	
他県の模倣では埋もれてしまう。小さな県であるが故に小回りが利く特色が打ち出せる。鳥取県として「高等学校段階でどのような人材を育成するか」という方針を明確にすることが大切だ。	検討課題	
高校の役割とは何か。将来、鳥取県を支える人材をどのように確保するのか。定員の配分や特色を一步進め、そこでしか学べない「とんがった」仕掛けを盛り込んでほしい。	検討課題	
教育の場について、日本全体、県全体で考え、同じような学校を作るのではなく、「ここにはこんな学校を作る」という考え方が必要だ。	検討課題	

<p>教育の目的は人格の完成にあり、公教育は生徒の教育を受ける権利を保障するためにある。県民や産業のニーズはその時代ごとに変化するものである。そのようなニーズにこたえることよりも、生徒の意向や地元で学ぶ環境の確保を最優先に考えてほしい。</p>	<p>対応できない</p>	<p>高校生は数年後には社会の一員としての役割を果たすこととなります。高等学校においては、数年後の未来を生徒たちに自覚させ、展望を持たせた上で自立を促し、新たな社会の創り手として、責任ある一員となるよう育てていく必要があると考えます。すべての生徒が共通に身につけるべき資質・能力を育成するとともに、社会で求められる知識・技能が高度化する中、社会や時代のニーズに対応した教育を行っていく必要があると考えます。</p>
<p>不易なものを守るのが教育。変えてはいけないものを議論し、その上で、何を変えていくべきかを考えるべき。社会の変化に対応することが教育ではない。</p>	<p>対応できない</p>	
<p>教育の目的は人格の完成であり、県民や産業界のニーズにこたえることではない。「県外生徒募集」等の特色的な個別の対応ではなく、学級全体としての教職員と生徒の学びを大切にしてほしい。 生徒に「ふるさと」を大切に思っていて欲しいが、そのためには、進学する生徒と地元に残る生徒の分断をなくすための教育内容の平準化だ。</p>	<p>対応できない</p>	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

今回の改革の提案の方向性は理解できなくはないが、学校の小規模化か統廃合かという話になってしまい、根本的な対策を先延ばししている。抽象的ではなく、具体的に何を目的に教育を行うのかを県民、国民で共有し教育の在り方を根本的に見直していく原案を、鳥取から国へ提言していただくことを期待する。まずは現在の教育制度を国レベルで改革することが今後の少子化、多様化に対応するためには欠かせない。
人口が減少し、教員の志望者が減少している中で現在のシステムを維持するのは無理な話。日常の授業はオンラインコンテンツで自分のレベルにあったものを見て学習するなど、人を必要としないシステムを作っていくことが今後の人口減少社会には必要。

「高校教育改革の必要性」、「県立高校がめざす新しい姿」にまとめられた構想からは、確かにめざしたい高校教育の在り方はある程度伝わってくる。現学習指導要領はもちろん、各校で行われている魅力化事業の積み上げも活かされているように見える。だが、めざすものを実現していくための条件が根本的に問われていないように思われる。教育に関する基本方針を上滑りの掛け声にしてはならない。持続可能な私たちで教育の質を高めること、学校現場の健全な活力を膨らませ、創造的な教育を生み出していくことは確かに重要だ。ただ、そのためには国の標準法も含め、これまでの条件を当たり前として受け入れ進めようとするのではなく、地方の教育を創造していく立場から、それらを改善すべく最大限の努力を払っていくことが大切だ。

ふるさと鳥取への思いを「〇年後の鳥取の目指す姿」として具現化し、そこに到達するために生徒が地域と協和して取り組むプログラムを作成していただきたい。

少子化問題については、二十数年以上前から危惧されていたにもかかわらず、今になってうろたえている有様である。国・県・市町村等の行政担当者が真摯に対応してきただろうか。児童・生徒数の減少を防ぐための具体的で実践的な方策を迅速に推し進めてきたのだろうか。危惧するばかりで実践できていなかったのではなからうか。担当部署が数年ごとに変わる現状の中で、この打開策を一貫して講じてきたのだろうか。

この基本方針は、小学校や中学校で段階的に積み上げてきた学びの上に、自分の興味や得意があってこそその方針だと感じた。残念ながら、中学までの学習で、そこまで達していない生徒が大半だ。是非、鳥取県の教育として小中高それぞれの目指す姿も示していただきたい。

これまでの学科改編や特色化推進により、定員を満たす学校とそうでない学校に差がつく要因になっている面が大きいのではないか。過去の高校教育改革の振り返りや総括をした上で今後の高校教育のあり方を考える必要がある。振り返りがあまりにも足りない。

中学生の傾向で、高校進学後は大学への進学を期待している割合が一番多いのに、大学進学に力を入れるような方針が全く見えない。県民の期待に応えられていないのではないか。

考え方や個性が多様化し、自分がどう考えどう生きていくかということが重要になる。他者との関係性も大きく自身の行動に関係してくる。自分自身の位置を明確にし、求められる価値をどうつけていくか、他人目線、先生目線、親目線の教育ではなく、本人の価値を高める目線での教育、社会の求める目線で考えた価値、それを伸ばすための教育環境は多種多様にわたり、専門教育のできる環境、先生、場が必要。

もっと早い段階で自分自身の方向性を考え行動し、変化に応じて変わっていくことも重要。とりあえず大学入ってそれから考えればいい、そんな時代だったが、今は、世の中の変化がどんどん早くなっている。

各自治体は、各種の子育て支援金や出生率向上のための方策を次々提案しているが、遅きに失している。今からでも、市町村行政・地域住民・企業等・商工会・教職員等が議論する場所がほしい。高校が立地している地域から高校が消滅すれば、その地域全体も活気が失われてしまう。

教育への経済的負担を減らしてほしい。貧しい家庭、介護している生徒にも十分教育を受けられるようにしなければならない。塾・予備校等に通わずに希望する進路へ進める教育であってほしいし、貧困世帯等で進学が難しい生徒には、進学しなくとも希望する知識・技能を専門学校並に学べるようにしてほしい。

日本を取り巻く環境は、今までに経験したことのない方向に進みつつある。社会環境の変化にあった学校づくりが重要だ。（少子化、ヤングケアラー、貧困、世界全体から見た日本の所得水準の低下、世界水準から見た学力の低下）

高校入学時にすでに高校格差を自覚させられている。実体験を通し習得し、面白さや楽しさ、「やればできる」という学習意欲を高めていくことが公教育として重要であり、存在意義。

求められる価値は多種多様にわたり、それが順位を付けられるものではない時代になっている。それぞれの役割、価値をどう活かすかが重要。重要なのは、アナログな教育であり、指導者。ITは必須。道具としてのITをどう活用できるか、デジタルを活用しながら、どう付加価値を増していくか。多種多様な人材が必要とされる中では、画一的な教育ではなく、個々に細分化された教育や教育環境が重要となる。そこが提供できれば、大きな魅力のある高校が誕生する。

基本方針（案）について

○「県立高校がめざす新しい姿」について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
グローバルな視点を持ちつつ、地域の課題に目を向けられる人材の育成を目指すべき。そのためには、将来の進路選択や職業選択のきっかけとなるような体験型授業を展開し、部活や講演会なども含め、もっと中学校の教員、生徒にアピールが必要ではないか。各校が、生徒に選ばれる学校になるよう魅力づくりに励まないといけない。	盛込済	地域課題解決に向けた探究的な学びには現在も重点的に取り組んでいるところです。今後も関係機関等と連携しながら地域、日本、世界の課題解決に向けた体験的な探究学習の深化に取り組んでいきます。
数多くの社会体験(インターンシップ等)を通し、自分の特性を見極めたり、地域に出て体験や体感を通じた理解を深めていただきたい。	盛込済	
生徒が自ら問いを持ち、主体的に学ぶ探究的な学びを基盤とした授業展開を図ることで、生徒の学びの共通性の確保を図りつつ、生徒一人一人の興味関心に応じた多様な進路希望を実現するための対応が学校には求められている。基本方針1～3に記載されためざす生徒像に併せて教育が生徒を一定方向に形成するような発想はやめるべき。	対応できない	「めざす生徒像」は、進路選択を行う中学生、保護者へのメッセージとして、県立高校が生徒にどのような力を身につけさせたいのかを伝える必要があると考えているもので、決して定型化した生徒の育成を示したものではありません。学校教育法施行規則においても、学校教育活動を行ううえでの指針となるスクール・ポリシーを各高校が定め、公表することが規定されているほか、各高校に期待される社会的役割等(スクール・ミッション)を再定義することが求められています。今後も生徒一人一人の意向や目的を大切に、自分らしい生き方実現に向けた教育の推進に努めていきます。
基本方針案では、「多様化する生徒の学習ニーズや興味・関心に対応」としながら、「めざす生徒像」がそれぞれの項目で示されている。あらかじめ決められた生徒像に合わせて子どもを型にはめて教育を進めることは、学ぶ権利を保障するという公教育の観点とかけ離れており、改めるべき。	対応できない	
新基本方針案 「県立高校がめざす新しい姿」には「めざす生徒像」が掲げられ、定型化された生徒像が提示されている。高校が求める生徒像に合わせて中学校までの自己形成が行われるとすれば、「自分らしい生き方実現」とは逆行する高校改革になる。公教育は生徒の教育を受ける権利を保障するためにあるという原則に立ち返り、魅力化・特色化路線を改め、普遍化・共通化の観点から高校改革を進めるべき。	対応できない	
「～生徒を育てます」の言い回しが上から目線で感覚が前近代的。今日の様々な状況を作り出しているのはそうした思考ではないか。	対応できない	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

各県立高校が特色のあるカリキュラムを作り、生徒が選択できる数を増やし途中でも転校できる体制づくりをする。

<p>高校教育改革についての専門知識がない者としては、これまでの県立高校が目指していた姿がわからないので、「県立高校がめざす新しい姿」が、これまでと何が変わったのかがよくわからない。</p>
<p>今、世界がどう変わりつつあるか。試験には出ないことについて多くの情報を得ながら、皆で一緒に考えさせる教育も必要だ。その中で自分自身が地域や社会にどう貢献できるか、自分自身の能力で大きく貢献できるということを、一つの希望にする必要がある。</p>
<p>「育成したい生徒像」と「中学生本人や保護者の希望」が合致すれば、県立高校の志願者も増えると思う。より魅力ある県立高校となることを期待している。</p>
<p>高校に限らないが、教育は道徳（礼儀、人生哲学など）が大切。強い体力・精神力を作ることも大切。その上で進学したい方は、ITを使い協力・応援すれば良い。</p>
<p>多様化する生徒のニーズに対応するなら、様々な選択肢に対応できる環境を整える必要がある。その一つとして、必ずしも教室で授業を受けなくてもオンラインコンテンツで学ぶことを認めていく等、これまで認められていなかったことを認めていく必要がある。一律の学習時間を課すのではなく、学習内容が理解できているかどうかで単位認定できるようにすることも必要。共通教科は高等学校卒業程度認定試験を活用しながら教員の負担を軽減していくことも有効。</p>
<p>「『元気なふるさと鳥取』を実現するとともに、～」や、「方針2 将来の地域を支えるふるさとキャリア教育を推進」などに、県の発展に貢献する人間を養成しようとしている意図が強く感じられ、違和感を覚える。県立高校としては当然のミッションかもしれないが、「この県で生まれ過ごした若者の豊かな将来の構築を応援する」というスタンスを第一にすべきではないか。</p>
<p>SNS 世代の特性を活かした、ボーダレス、シームレスな企画力、発想力を支援する環境が望ましい。</p>

○方針1「生徒一人一人の資質・能力や可能性を最大限伸ばす学びを推進します。」について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
多様性、協働性、寛容性を身につけ、異なる考えや価値観を「尊重し」共有できる生徒	反映	基本方針に反映させます。
OECD 諸国との国際比較において低位な現状にある教育環境の向上策なしに「生徒一人一人の資質・能力や可能性を最大限伸ばす学び」と打ち出したところで、教職員や生徒、保護者、地域に一層のストレスをかけるだけではないか。予測不能な社会変化に対応し課題解決に向けて動き出せる力を身につける学びへの変革が必要であり、県民はそのような学びを学校とともに創っていきたい。地域と学校が連携し対等な立場から求められる資質を育てていけたらと考える。地域をフィールドとした探究的学びの充実のために、学校と地域が互いに連携した魅力と活力ある学校づくり、地域づくりのために良好な関係を持続していけたらと考える。	盛込済	現在も地元産業界と連携し、インターシップ等を通じた人材育成につながる教育を推進しているところであり、今後も地域と学校の連携・協働により、地域資源を活用しながら地域をフィールドとして学ぶ機会を充実するだけでなく、地域外にも視野を広げ、例えばグローバルな視点をもって自ら課題を見つけ、その解決について考え、その考えを共有する等の体験的な学びの充実を図ります。
より積極的に学習できる生徒を目指して欲しい。社会は多様化しているが、まずは個々の積極性があることがその後の学びの姿に繋がっていく。地域課題や地域経済課題は学校の机の上にはないので、様々な場面でのフィールドワーク（研究）の充実が必要。（特に、普通科にはもっと必要では）	盛込済	
外部人材による講演、外部での実習等、学校内だけに限定せず活動の範囲を広げ、あらゆる分野の方から働くことの意味や学びの重要性を学習する機会を作ればよい。	盛込済	
自ら課題を発見し主体的に動けるような生徒を育てたいのであれば、教えることを減らし、体験や観察で気づく教育を実現していく必要がある。	盛込済	従来型の一斉一律の授業方法にとらわれず、生徒一人一人が夢中になれる課題探究型学習を充実します。
コロナ禍で実施されたオンラインの有効な活用。（一定の場に固定されない学び、仕事等が増えつつある。）	盛込済	ICTを活用しながら、遠隔授業等による学校間連携や、高等教育機関の学びの活用など、学びの幅を広げる取組を進めていきます。
ICTをもっと活用し、授業は遠隔授業を活用し、現場の教員は、個々の生徒に必要な個別指導、補足をする等のやり方も導入してはいかかが	盛込済	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

一過性の研修に留まらず、自発的な継続研究や専門性の探求に繋がるカリキュラムが望ましい。

○方針2「将来の地域を支える人材を育てるふるさとキャリア教育を推進します。」について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
ふるさとキャリア教育に関しては、鳥取の良さを語る人の育成が大事。鳥取にいらなくても、県外、海外から鳥取を支援するつながりを持つことが重要だ。	盛込済	「ふるさとキャリア教育」は未来の鳥取県を創造し、支える人材育成の観点から重要だと考えています。 生徒一人一人がふるさと鳥取への思いを持ち、「将来どこで、誰と、どのようなことをしたいか」を自らの言葉で語る力を付け、将来、鳥取県外に出ても、県内に残っても、自身の住んでいる地域で活躍できるよう、生徒の内心の自由を尊重しながら、教育活動を行います。
ふるさとキャリア教育にかかる文言は、生徒の内心の自由の保障にかかることであり、これを前面に出すことはナンセンスであり、むしろ逆効果をもたらす懸念がある。	対応できない	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

中学校を活用して地元高校生のための自主学習スペースをつくり、お互いがサポートし合ったり、中学生を支援したりすることで自分たちの学びを高めるなど、地域と共に生きる教育のシステムを検討されてはどうか。
「めざす新しい姿」について、高校を卒業後、進学に重きが置かれている（普通科の定員をみればそう感じてしまう）状況で、どれだけの若者が鳥取県に帰ってくるのだろうか。取組を強化するほど、人口流出になりはしないか。つまり「方針2」の部分は各校とももっと強化されるべきだと思うし、県がもっと市町村と連携してまちづくりや地元とのつながりを持たせるような、ふるさと鳥取への思いを持つ取組に力を注ぐべきだ。例えば探究の授業を複数の高校で連携して実施するような取組になれば、市町村の連携も集中してできるのでは。

○方針3「様々な現代的諸課題に対応し、鳥取県や日本、世界に貢献できる力を育成する学びを推進します。」について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
具体的なカリキュラム設計には産官学の強い協力体制、高大連携の取組の一層の充実が必要。	盛込済	国際機関や研究機関・企業等との連携により、地域、日本、世界の課題解決に向けた探究的学びを推進します。

「1 社会の変化に対応した学科、課程の配置」について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
中学生にとって魅力がある学び場は、選択肢が広がる場であることである。競合しない魅力を各校が示すべき。	盛込済	それぞれの学校、学科が独自の際立った特色を打ち出すことにより、生徒たちが学びの楽しさを感じ、新たな学びへ向かうための興味や意欲を引き出せるものとなるよう、魅力化の取組を推進していきます。一方で、どの学科に進学しても、生徒の多様なニーズに対応した幅広い進路が選択できるよう、検討を進めます。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

概要2について、検討の視点が示されているが、将来の進路を決めている中学生がどれだけいるだろうか。途中で興味が変わったとき、高校を編入することが容易になるのだろうか。

普通科、総合学科、専門学科などの区別に限らず、「自己の在り方、生き方の探求」はあらゆる学科で必須にしたいと思う。これからの混沌とした時代、経済停滞（衰退）の時代を生きていくにあたって、「豊かな人生とは」の哲学・定見がますます必要となってくるだろう。その意味でも、国際バカロレア教育の推進は目玉にしていい。

「特色ある学びを推進」とあるが、高校の予備校化あるいは専門学校化につながらないよう、考えていく必要がある。

全ての高校生にディベート力がアップするような授業、カリキュラムが必要なのでは。立場の違い、意見の相違、論理の構築から議論することで、相互の理解や、寛容さを学ぶことができるのでは。

年々入学者が減少する中で高校改革は、生徒の多様性への対応ではなく、就職先となる企業の要請を背景とした専門人材の育成が各学科に求められ、県教委からは情報発信の取組ばかりが良しとされてきたように思う。結果、学科の専門性、差異化が強化され、専門高校については、縦割りの弊害を克服していく総合選択制高校の特長が失われつつある。新基本方針案にある「様々な分野を体験できる総合選択制体験型高校」という観点は当初の総合選択制高校の在り方と重なるところであり、普通学科・専門学科・総合学科の区別なく、1年次に普通科目・専門科目を基礎科目として設定し、2年次以降生徒の進路希望に応じて選択科目を配置する教育課程を共通化する方向で改革を進めていくべき。またその際、生徒の興味関心に応じた科目が少人数でも開講できるよう、教職員数を確保することによって実現しなければならない。

○学科の在り方について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
「普通科において農業や商業などの専門科目を履修できるカリキュラム編成を検討する」とある。簡単ではないと思うが、是非実現してほしい。	盛込済	中学生の進路選択における普通科志向や、学びたいことを決めきれずにいる現状などを踏まえると、中学生に示す選択肢が普通科、専門学科、総合学科の3パターンである現状を見直す必要があると考えます。複数の専門学科による総合選択制高校の設置や、普通科において専門科目を履修できるカリキュラム編成については一部県立高校ですでに実施しているところであり、今後も多様な選択を可能とし、さらに充実するための検討を進めていきます。
高校だけで専門教育を完結させようとする考え方を改め、大学や専門学校に進学して学ぶための基礎的な資質を身につけることも大切である。また、普通科の生徒も専門科目の学習を体験することで進路目標を定めることができる。そのためには学校数の少ない本県では、一校に複数学科を設置するなどして多様な学習ニーズに対応する必要がある。現状の専門学科の他に体育、芸術、医療や福祉、環境、国際、政治経済なども考えられる。	検討課題	
学校や学科数がさらに減少すれば、個性に応じて選択できる多様な学習ニーズに応えることが困難になる。高校生活の中で進路意識が芽生え、目的意識をもって大学等へ進学または社会に出ていく生徒にとって、早期に学習の機会を制限することは耐えられない。	検討課題	学校が小規模化することのメリット・デメリットと、一定規模程度の学校のメリット・デメリットについて、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の学校を検討し、再編・統合を含めて慎重に検討していきます。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

自分の学校だけで学ぶ、自分の学校の生徒だけに教えるといった考えを改め、学校間や学科間の垣根を低くして、進路希望に応じて他校や他学科の専門の基礎学習もできるようにする。在籍する高校だけではできない内容の学習も体験することにより、多様な職業観や目的意識が育まれる。

学科、課程の配置について賛同。ただし、生徒の履修過程や成果についての履歴をどのように残し、卒業後の就職、就業まで繋げるかに課題。学生IDに履修履歴や成果を紐付け、大学や企業の求人情報とマッチングさせる等の必要性を感じる。

リード文の内容は理解できたが、ページ全体に書かれている図の情報量が多すぎて、何を伝えたいのかわからない。

長期ビジョンとしては正しいと思うが、現在の少子化においては、もう少し地域に合わせた方向性が必要。

日本全体、県全体での学校の立ち位置を考えた学校づくりが必要だ。何を学ぶ学校なのか、何を目指す学校なのかを明確にすることが重要。学校目線、親目線、先生目線で考えるのではなく、学校、社会（企業、経済）目線で求められる人を育成する学校、学科が必要（料理のための学校、アニメ制作のための学校、サーファーを育てる学校）。価値観は一つではない。試験のための勉強とは一線を画した専門学校を作りましょう。学習能力はAIがヒトを抜いた。学習することの意味を考え直す時代に入った。

○専門高校の在り方について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
専門高校はくくり募集とするべきだ。中学生のうちに自分の興味のある学科を選択することは困難だ。	検討課題	生徒が入学後に学科選択ができるよう、「くくり募集」の効果は高いと考えており、すでに一部の専門高校では実施しています。今後も、地域における産業実態等を踏まえながら検討を進めていきます。
特に専門高校については、地元企業との連携をさらに進めるべきだ。地元企業のことを教員、生徒によく知ってもらい、地元就職、地元定着につなげていきたい。	盛込済	スーパー農林水産業士やスーパー工業士の育成、地元企業におけるインターンシップなど、地元産業界と連携した専門人材の育成に現在も取り組んでいるところであり、さらに関係機関との連携を強化し、産業界のニーズを踏まえた学びを推進します。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

子供の人数が減少すると同時に普通科志向が高くなっている状況だが、これからの鳥取県の産業界を担っていく人材確保が急務である。各産業界では人手不足そして将来を担う人材が不足している。円安、雇用システムなど現在の経済状況を考えると、魅力が少ない日本では外国の人材を多く望むことはできない。地元経済を支えるための人財を育成するのは専門高校だと考える。インフラなど生活を支える工業高校は必要である。AIなどいくらコンピュータ技術が発展しようとも新しいものを作り出すのは人であり、データ化しようとも熟練の技を受け継いでいけるのは人である。また、卒業した者が地元に残るように地元の魅力を高めることも大切だ。

専門高校は産業の礎であるため、人材確保やサポートできる体制を整えてほしい。

建設業に対する就職希望者や若年技能者の増加は考えられているのか。方針2においてその方向性は見られるが、現状における建設業の実態と乖離を感じる。

参考資料では「専門学校、各種学校への進学希望」が14.9%いる。卒業後に改めて専門学校へ行かなくても済むよう、専門学校の教育を専門学科の高校で受けさせてほしい。ドローン操縦(既に実施している学校あり)、自動車免許等の実益を兼ねた教育も推進してほしい。

「情報」では情報処理、情報分析、「福祉」では准看護師、保健師等のコースがあってもよい。

県内大学の工学部には建築学科がない。専門性を持った連携を図るのであれば、県外大学建築学科と地元企業との連携や、県内大学に建築学科を創設することが重要であり、自らのキャリアの道筋をより実感しやすいと感じる。また、地元への就職のきっかけにもなる。

○定時制、通信制について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
生徒が多様化するにつれ、今まで以上に多様な選択肢(定時制、通信制)を設ける必要がある。現状では、私立の広域通信制高校に生徒が流れていることから、定時制や特に通信制の在り方について、戦略的な制度設計、教育課程の検討をお願いしたい。	検討課題	定時制課程、通信制課程には、様々な背景を持つ生徒が多数在籍しています。現在東部、西部地区にそれぞれ定時制通信制独立校を設置しているほか、中部地区、西部地区には全日制課程高校に定時制を併置しています。また、定通併修により通信科目を選択すれば3年で卒業を可能とする等、生徒たちの多様な生き方に対応するための学びの実現に取り組んでいるところです。今後も生徒のニーズを把握しながら、より充実した学習環境整備に取り組んでいきます。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

東部に進学者向け夜間部定時制を進学校に設置するのが良い。西部には昼間部と夜間部を両方持つ学校とするのが良い。コロナの影響もあり、定時制課程希望者が増えている。

近年、多様なニーズに対応した私立通信制高校に人気がある。職員を増やし、多様なニーズに応えられる通信制課程を考えてはどうか。

中部に通信制がないので新設を考えてはどうか。

多様な生徒一人一人に手厚い教育ができるよう、定時制・通信制課程の充実をはかってほしい。定時制・通信制の職員定数を見直し、特別支援教育に関わる職員の十分な配置をしてほしい。特別支援学校と同じ定数の教員を配置してほしい。

○県外生徒募集、学生寮等住環境整備について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
他県の生徒が鳥取の高校に来やすくなるような工夫をすることが学校存続につながってくる。	盛込済	県外生徒募集を進めることで、地元の生徒も多様な価値観に触れることができ、切磋琢磨する環境が生まれます。また、県外生が寮等で生活をする中で、地元の催しに積極的に参加するほか、卒業後に鳥取県で進学するなど、地域活性化や関係人口増加にもつながっています。県外生徒募集を進めるにあたっては、住環境整備は喫緊の課題だと捉えています。学生寮等の運営にあたっては、コミュニティ・スクールや同窓会が運営するなど関係機関の協力を得て、地域と一緒に運営する例がすでにあり、地域と連携した住環境整備や各地区における寮の整備などについて今後も検討を進めていきます。
県外からの生徒を多く受け入れることが重要である。そのためには受け入れる社会的基盤整備も必要であり、そのことが鳥取県の高等学校教育の特色にもなりうる。	盛込済	
学校規模を構築する4つの方法は、地域の特性やニーズに応じてハイブリット採用していくのがいいと思う。若年層の人口が少ない鳥取県だけに、特に「県外募集」には注力していくべきではないか。大都市部とは違う豊かな自然の中で、過密ではない教育環境を提供できることは、これからの時代、それだけでも大きな魅力になるはず(もちろん、提供する教育内容の充実度も問われるが)。	盛込済	
自然豊かな環境や人口最小県を強みとし、鳥取ならではの特色を持った「教育先進県」というブランドを確立するよう取り組んでもらいたい。それにより、県外生徒の呼び込み等の仕組みづくりを。	検討課題	
県外からの生徒を多く受け入れ、多様な価値観に触れさせることは重要だ。そのためには、住環境が整備されていないことには始まらない。また、情報発信を強化すべきだ。	検討課題	
中山間地域の学校の存続の前提として「地域外から生徒を呼び込むことのできる特色あるカリキュラム編成」「地元自治体等と協力した学生寮の整備」を条件としたことに疑問を持つ。特色化路線に走ることは教職員への負担増となり、県内だけでなく県外他校にまで範囲を広げての競争に駆り立てられている。また、寮設置にあたっては、県・自治体が費用の負担はしつつも、寮の運営については、教職員に丸投げすることが想定され、これも教職員の負担増につながる。まずは、学級定員を引き下げ、寮の運営にあたっては、県教委が主体となった条件整備を要望する。(2件)	対応できない	
活力ある学校を維持するためにはある程度の生徒数が必要。しかし、生産年齢人口が減少しているからといって、他県から受検生を募集することは子ども達の奪い合いになり非現実的。	対応できない	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

寮整備について、県が積極的に条件整備をしていくという姿勢が感じられない。該当校や地元自治体に事実上お任せする現状になっていないか。基金の創設や寮の運営に必要な職員の確保といった課題も含めて、鳥根県の取組にもっと学ぶべきだ。

○中山間地域の学校の在り方について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
交通機関が整備され、どの地域にも通学がしやすくなっている。中山間地域の学校は、その地域の中学生が行きたいということではなければ統合を考えてもよいのではないが。	検討課題	中山間地域の学校については地元自治体等との関わりを考慮したうえで、在り方について慎重に検討を進めていきます。その際、地域外から生徒を呼びこむことのできる特色あるカリキュラム編成や、地元自治体等と連携した住環境の整備が必要と考えています。
少子化の中、中山間地域の高校は入学者数が減少している現状はあるが、高校の存在は地域にとっても重要なものになっている。地域の将来の担い手の育成、高齢化が進む地方の活性化を図るうえでも、今ある高校を存続させ、さらなる教育内容の充実に取り組むことが必要。	検討課題	
全県的な学ぶ権利の平等、機会均等が教育行政の責務であることを前提にすると、中山間地域の子どもの学ぶ権利を保障すべき。	検討課題	
人口が減っていく現状に対して、都市集住を進めていくべきという意見も見られるが、都会からのＩＵターンのためには里山こそ財産であり、中山間地域に少人数クラスを実現した学校を維持することが地域に根差した人間育成には不可欠だ。	検討課題	
中山間地域の高校は定員を下回ってはいるが、地域での役割は大きい。少人数だからこそ、フットワーク軽く動けることがある。多人数になると主体的に動く機会が奪われる。中山間地域の学校の学級数は減らすべきではない。	検討課題	

○その他

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
県立中高一貫校設置を実現してほしい。 (3件)	検討課題	生徒一人一人の個性をより重視した教育が期待される県立中高一貫校について調査・研究を行います。
コーディネーターを配置し、地域と連携した教育活動を推進したり、県外へのPRを強化することは重要だ。教職員だけでこの役割を担うことは困難だ。	盛込済	地元自治体等と連携し、学校と地域が協働して教育活動を進める環境等を整え、高校の魅力化を推進するためにはコーディネーターの配置が必要であり、今後地元自治体と連携を強化し検討を進めていきます。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

男子校、女子校を作るべき。

「2 必要な環境整備」について

○教職員について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
授業を公開することは当然であるが、学校間での連絡や調整を密にする必要がある。教員自身が将来を担う人材の育成に誇りを持てるような意識改革も必要である。また、実験や実習時の指導者不足が想定される場合には、指導補助教員の交流も考えられよう。	検討課題	教職員研修を充実させ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を先導する教職員の意識と実践力の向上に今後も努めていきます。また、現在も高等教育機関や企業、地元自治体等と連携・協働し、外部人材活用に取り組んでいるところであり、引き続き体制充実を図っていきます。
教職員の育成はもちろんだが、地元経済人(特に青年経済人)ALT、留学生や在住外国人を外部講師や多文化共生推進員として招くなど、鳥取県にある優秀な人的資源の活用。	検討課題	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

教職員定数を増やすことを抜きにして改革を実現することは極めて困難。現行の標準定数が変わらないことを前提に書かれており、教職員定数を増やすことが求められている。現状のままでは地方の教育のみならず、日本の教育自体が破綻しかねない。改善が必須だということを、国に強く訴えるべきだ。教職員定数や学級定員の改善は、教職員の働き方改革、持続可能な教育改革、さらには地方や地域社会の持続可能性にもつながっていく課題である。

少子化で子どもが少なくなっているのはわかるが、教員の仕事は増加しているように感じる。教員数の更なる増をお願いする。

優秀な教職員の確保・養成は大きな課題。そのための詳しい具体策が見えない。働き方改革のみならず、給与を上げるなど、思い切った策に踏み込んでほしい。資源の乏しい小さな鳥取県だからこそ、人の教育を最重視すべき。もっと教育に投資すべきだ。

社会人枠の教員（講師）を採用することで、より身近に地元産業を感じるができないか。最新の技術的指導も可能になる。

あらゆる専門分野に特化した非常勤講師の配置と育成。

県外で活躍している企業人の活用（兼業化）。

取組の方向性に記載されている、教職員の資質・能力の向上が、「夢や目標をもって人生を切り拓く生徒」の育成には最も大切なのではないか。

一番の環境整備は、教職員の育成にある。この基本方針が、今の教職員の考え意見を集約したものなのかどうか重要。

○教育環境の整備について

意見要旨	対応方針 検討課題	意見に対する考え方
教育環境整備の観点で、校舎の新築、改築、エアコンや洋式トイレの整備、バリアフリー化の視点について全く触れられていないのが気がかり。教室の広さが現在のアクティブラーニングに適しているのかなど、抜本的な検討が必要。		県立学校の多くは建築後50年が経過し、老朽化が進んでいるため、令和2年度に施設の長寿命化計画を策定し、老朽施設におけるこれまでの早期改築の方針（建築後50年経過を目安）から、施設を将来にわたって長く使用する整備方針に改め、施設の目標使用年数を80年とし、計画的に必要な改修やトイレの洋式化、エアコン整備を実施しています。一方、新築、改築については、高校の在り方検討を踏まえて、今後、整備計画を検討する予定であり、その際には洋式トイレやエアコン整備、バリアフリー化等を一体的に検討していくこととしています。併せて、新しい時代の学びにも対応できる学習環境を整備していきます。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

工業科、農業科における施設はモノづくりや命を育てる教育に必要なものであり、就職先などの進路に直結しなくても様々な体験学習の重要な条件といえる。この財産を守り存続させ、活用することにもっと注力する必要がある。

専門高校の施設は、特別な配慮や支援が必要な生徒の実習体験などにも活用すべき（例：特別支援学校の「分級」を専門高校内に設置）。

各地区でマイクロバスを確保するなどして生徒や教員の移動手段を確保する。

また、すべての学校の設備等を整備する必要はなく、専門学科を設置した特定の学校のみ施設設備等を整備すればよい。

寮を整備するよりも、行きたい学校に通いやすくするためのバス整備の方が必要だと思う。寮に入るよりも自宅から通えることを生徒も保護者も望んでいる。まずバスを走らせ、行きたい学校に通える条件を整備し、それでも生徒が入学しない魅力のない学校は廃止でいいのでは。
優秀な指導者がいても、退職と同時に衰退し、莫大な設備投資だけが残っている。
高校生がたくさん教科書と chromebook を持ち運ぶ姿には違和感しかない。生徒の健康を考えると、デジタル改革とは言えない。
学生の行動、思考、特性がデータとして蓄積できれば育成支援と卒業後のキャリアデザイン支援が可能になる。
どの分野においても、IoT, DX, AI 等、ICT は避けて通れないので、ここに予算、人材を投入することが必要。
子どもたちの夢を実現させるための環境整備は最重要項目だ。社会が子どもを育てるということを日本全体、地域全体で考え、それを支える仕組みづくりが重要。行政、教育だけではなく、企業や住民も考え支援していく仕組みづくりが必要。学校現場では、IT を活用して専門家を日本中から招聘したり、いろいろな国と交流したりして幅広く学んだり、地域企業との関わりなど、アナログ的な場としての教育環境も重要だ。
新型コロナの影響で構築した教育のリモート環境を能動的に DX 展開すべきと考える。従来の校区の在り方、教員配置の在り方等、時間と場所を越えたダイナミックな変革の可能性はある。

「3 今後の特色ある新しい高校の在り方」について

○県立高校の在り方（全体）について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
取組の方向性で「前期（令和8年度～令和12年度）各校の特色化を推進し・・・整理、再編などを検討し、より高度化する方向」とあるが、検討したあとの実施はいつ行われるのか。前中期間内なのか。また、後期についても、「検討」と結ばれているが、実施は期間内に行うのか。	検討課題	令和8年度以降の県立高校の在り方基本方針については令和5年度内の策定を予定しています。前期、後期にそれぞれにおける具体的なスケジュール感や整理内容については、令和6年度以降の実施計画（基本計画、整備計画）において示す予定です。

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

地域で支える学校を残してほしい。

専門高校からも大学進学ができたり、普通科高校でも専門的な学びができる等柔軟な学校づくりをすることで生徒数に偏りが出ないようにしてほしい。

大学進学を目標とした高校進学では、現状と何も変わらない。小中学校で、多彩な高校教育を理解、体験でき、自己の目標を考えさせる事が必要。あわせて、保護者の理解を得る事も重要。

子どもたちに多くの選択肢をもたせる事が重要。試験のための学校ではなく、自分のやりたいことが実現できる学校、自分の価値を高めることができる学校がこれからは重要。

○学校配置について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
定員充足率で学級減、統廃合という形で進められているが、このまま進めれば人口減の中部地区がますます衰退し、空洞化が促進する。さらに中部地区内でも市部と郡部を比較すれば郡部の衰退が顕著である。地域の人材育成の場である高校教育を定員充足のみではなく、東中西のバランス、さらには市部と郡部とのバランスを最優先して空洞化を防ぐ取組をしていただきたい。	盛込済	生徒、保護者の価値観は多様化しており、学区制の復活は生徒の選択肢を狭めることになるため考えていません。全県的な視野で、将来の鳥取を支える人材の育成、日本、世界で活躍する人材の育成という視点を持ちながら、それぞれの地域で生徒が選択肢を持てるよう、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の学校を検討していきます。その際、市部・郡部のバランスも考慮しながら再編・統合を含めて慎重に検討を進めていきます。
県内各地域において、市部と郡部の教育環境をバランスよく整備することは、保護者の負担軽減と各地域の産業経済を発展させる観点から重要である。	盛込済	
学校配置や規模を決定する際、判断基準を募集定員の過不足に置くのではなく、市部と郡部とのバランスを優先すべき。	盛込済	

県内各地域において、市部と郡部の教育環境をバランスよく整備することは各地域の産業経済をバランスよく発展させるためにも重要。中部地区中学生の地区外への流出が著しく、中部地区の高校が軒並み定員割れを起こしている。(2件)	盛込済	
中部地区の中学生が中部地区外に流出している。東京一極集中により地方が疲弊している我が国の構図と同様。学区のない現状では中部地区の中学生の流出は止まることはなく、定員割れとなり学校を維持できなくなる恐れがある。中部地区の中学生の流出は中部地区の産業界にも多大な影響を与える。東中西部がバランスよく発展してこそ、県全体が発展できる。学区制の復活はそれにつながる。	対応できない	
全県一区は、受験者にとっては一見学校選択の自由の一環と捉えられるが、経済的な負担に耐えない家庭にとっては自由な選択はありえない。一方で各校は生き残りをかけ、生徒の獲得競争に駆り立てられた。結果は特定の普通科高校に受検生が集中し、それ以外は定員割れを引き起こしている。希望者全入のため適正な規制は必要であり、教育課程の共通化を前提として、東・中・西部の学区を復活させるべき。(2件)	対応できない	
地元での教育、育成をスローガンに東部・中部・西部の3地区による学区制復活に賛成する。(3件)	対応できない	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

再編の結果次第で、郡部に高校は無くなるかもしれない。郡部に学校がなくなれば地域を支える人材が不足し、その地域の産業経済は衰退することにつながる。中部地区全体の教育の充実、産業経済の発展を考慮して検討すべき。市部と郡部のバランスを優先して策定することが重要。

中部においては普通科3校を2校に再編することが妥当。その際、市部に1校、郡部に1校とバランスの取れた教育環境が必要。郡部の1校は現行以上の規模で維持することが肝要。人口減少を受け、都市部への一極集中もやむを得ないとするあきらめの気持ちが支配的ではあるが、これは一方で切り捨てを認めることであり、教育の世界は特別にこのことに慎重を要する。(2件)

今後の再編では中部地区の普通科高校は市部に1校、郡部に1校が妥当であり、中部地区在住の大多数の賛同が得られるものと考える。

中部圏域の生徒が東・西部圏域に流出し、中部の高校が定員割れを起こしている。県のバランスある発展を考えると、看過できない。流出を加速させているもの一つに、県と当該市町村が交通費を助成する制度がある。教育の機会均等を図ることと、郡部や中山間地域のような過疎地を守ることは全く別問題。中部の高校の空洞化、教育低下、活力喪失につながるものが懸念される。鳥取県が日本全体にとって大事な地方であるように、郡部や中山間地域、中部も鳥取県にとって大切な地域だ。交通費助成制度が生徒流出を助け、鳥取県内で都市部への一極集中を引き起こし、郡部の衰退を招くような事態は制度の本旨ではない。交通費助成の制度設計変更を強く望む。

発信力が足りず、定員割れの高校が増えている。子供たちの数も減り、統合する小学校・中学校もある現状は、厳しさを感じる。中部地区にもそれぞれ魅力的な高校はあるが、親、中学生からみたら魅力に欠けるのか？東部地区、西部地区へ流出する中学生も増えている。県教育委員会として中部地区高校がもっと盛り上げられるようその対策を各高校に具体的に指導していただきたい。

県立高校が、私立高校に負けにくいぐらいの発信力をつけていただきたい。学校の特長となるキャッチフレーズをつけたり、その高校出身OBの活躍状況も含めて発信させたり、良い刺激を与えられるような授業もありではないか。

中学区制復活とまでは言わない(逆行するようで)。

○学科配置について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
中学生のアンケート結果に高校が振り回されてはいけない。地元社会を維持していくためにどのような人材を育成することが必要なのかを考え、そのための普通科、専門高校のバランスを検討する必要がある。地元に残るのは専門高校の卒業生が中心であり、専門高校の定員を減らすことは地域の衰退につながる。私立高校はコストが少なくてすむ普通科等を中心に設置しており、公立学校は専門高校の比率が高まり財政的な面でも大変であるし、教員の担当教科にも課題はあることは思うが。	盛込済	県内生活圏域の全体的な維持発展を支えるため、特に、商業、工業、農業などの専門的技術をもって地域を支える人材を育成する学科を維持することは、県立高校としての使命だと考えます。社会の変化に対応しつつ、地域や地元産業界の声にしっかり耳を傾け、地域的なバランスや学科のバランスを全体的に考慮し、検討を進めていきます。
少人数であっても自らが学びたい学科を東部・中部・西部各地区に維持していくのは、公教育を担う側の責務。	盛込済	
普通科と専門学科のバランスを重視することには賛成。	盛込済	
農業教育の充実を図ること。	検討課題	
地域産業を担う人材を育成する専門高校は入学者数が少なくても残すべきだ。	検討課題	

○学校規模について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
中学校と違う高校の良さは、大きな規模（大人数の生徒）の中で、子どもたちが自分の興味・関心、あるいは経験したことがないことを試してみることができる、大きな規模だからこそできる環境だと思う。小規模化した高校は衰退していつている。一方で、一部の私立高校は大規模化し、中学生の人気を集めている。この現実を教育委員会は、どう受け止めているのか。一部の学校を何かに特化し、小規模化することはありうるでしょう。しかし、大きな規模の学校は必ず残すべきだ。	盛込済	学校が小規模化することのメリット・デメリットと、一定規模程度の学校のメリット・デメリットについて、教育目的や地域性、地理的環境等を考慮した上で教育効果が最大限発揮できる特色ある新しい姿の学校を検討し、再編・統合を含めて慎重に検討を進めていきます。
今後の生徒数減少を考えると、ある程度の統合をすべきではないか。小規模になると、教職員が確保できず、教科や部活が開設できないなど、生徒の選択肢が狭まる。すべての学校が小規模化することは、子どもたちの選択肢を奪うことにつながる。	検討課題	
生徒数減少がこれだけ大きい中で「残してほしい」という感情論だけでいいのか。残すためには相応のロジックが必要だ。	検討課題	
感情論だけで残してほしい、ということではなく、子どもたちのために、どういう環境が必要なのか、考えるべきではないか。ある程度の規模感が必要ではないか。大人が時代の変化に対応すべきだ。	検討課題	
10年後、中学校卒業生数は今よりもさらに1,000人減る。真剣に考えるべき。早急に事を進めないと、少子化で税収が減る中、立ちいかない。改革をしない中で税金を払いたくない。	検討課題	
一定規模ある学校も残す方向で、今後の検討をお願いしたい。そうでなければ、現状のような私立高校の一人勝ちになってしまう。	検討課題	
高校は一定規模にし、人数の少ない高校は統合した方がよい。部活動での合同チームによる出場をよく見るようになった。学校規模により、生徒の活動機会に差が出るのはよくない。また、必要な教員が確保できない。学校数を減らすことは必要な教員確保につながる。	検討課題	

統廃合により学校数を減らし、残る学校の環境整備を進めるといった視点が県立高校の魅力化につながる。	検討課題
さらに小規模校を増やすように読めるが、小規模校では教員定数が不足し、必要な教科・科目の教員がそろわず、他校の教員定数を使うことも予想される。そのようなことにならないよう、人事配置面からも検討を進めていただきたい。	検討課題
小規模校を複数存続させることになると <ul style="list-style-type: none"> ・一定規模以上の学校にまとめるよりも教員が多く必要になる。教員の確保が喫緊の課題なのに、そこをどう考えるのか。また、その分、人件費もより多く必要になる。 ・部活の数が減少することにもなり、個々人の活動が制限される。生徒各自の個性を伸ばし、可能性を広げる機会が失われる。 ・多種多様な人との関わりが減り、他者から受ける刺激や新しい発見なども減る。 現在日本の抱えている問題を解決する方向とは逆行することになる。小規模校を複数存続させることのメリットは一体何だろうか。そのメリットは、学校数を減らして一定規模を確保することのメリットに比べてどうなのか。学校を残したいという感情論がその根底にあるのなら論外だ。生徒にとってどういった教育環境がより重要なのかをまず第一に考えてもらいたい。その上で、現実的な予算のことなども含め、総合的に判断してもらいたい。	検討課題
生徒も少なくなるので、再編や学級減等は必要なことだが、管理上の観点だけでなく、生徒主体とした「教育先進県」を踏まえた取組を。	検討課題
盆に、関東に住む高校生の孫に会った。鳥取よりも大規模な高校に通う孫は、賑やかな学園祭や、全国大会に出場する部活動について話してくれた。県立高校1年生の孫は、都会の従弟の話をつらやましように聞いているように感じた。孫たちの会話を聞きながら、賑やかな学び舎で様々な経験をさせてやることも大切だと思った。全ての高校が等しく縮小していくよりも、そのような高校がいくつかはあって然るべきではないか、ある程度の集約が必要なのではないか。子供たちの未来を真剣に考えるのであれば、我々大人も堪えなければならないのかもしれない。	検討課題
小さい頃から「人口減少」＝「統廃合」の中で育ってきた子どもたちが、高校教育で夢や目標を持つことが出来るでしょうか？小さいからこそできるものがある。小さくても輝きを失わず、夢や目標を持って人生を切り開く生徒を育てるため、教育は何をすべきかしっかり議論し、それに対応した新しい時代の鳥取県立高校教育の計画を作ってほしい。	検討課題
少子化だからといって学級減、学校統廃合は反対。学校規模が小さくなれば、それと同時に地域も衰退する可能性がある。生徒や教員が活発に活動している姿が地域には必要。	検討課題
数の理論で校数、学級数を減らすことは、いずれ鳥取県を滅ぼすことにつながるような気がしてならない。	検討課題

現在の学級数を変えないのがよいと思う。私立高校が少子化にもかかわらず生徒募集を増やしていることは公立高校に魅力がなくなっているということなのか？ 多くが賛成した国鉄民営化や郵政民営化、あるいはトスクの現状等、コストのかかる不採算部門をただ目先の赤字だけを理由に切り捨てているように見える。教育もその流れに乗って行くのか。コストのかからないのは、大規模、普通科、一斉授業だが、さまざまな子どもがいる中、それでよいのだろうか。	検討課題
丁寧な少人数教育と落ち着いた学習環境を提供できる機会と捉えるべきで、拙速なクラス減は控えるべき。	検討課題
少子化は一人一人を大切にできる良い機会。小規模高校ではとても丁寧に対応でき、生徒の成長を二人三脚で感じることができる。	検討課題
生徒一人一人の資質能力や可能性を最大限に伸ばすため、学校数、学級数、教員数を減らすことは厳にやめてほしい。	検討課題
学校数がこれ以上減らないようにし、子どもたちが自分が望む高校へ無理なく通えるようにしてほしい。	検討課題
学校数、学級数を維持してほしい。	検討課題
従来、教育行政の側の事情で一方向的に学校統廃合・学級数削減が行われてきたのではないかと。今後は、低位な現行基準を一方向的にあてはめて再編・統廃合・分校化、学級減等の方法をとることだけは絶対に避けていただきたい。今以上の統廃合には地域とともにある学校の姿は見えない。生徒数の減少期にこそ現行の学級規模の基準をこえる魅力ある教育環境づくりを行っていただけると期待している。	検討課題
適正な定員配分を再考し、市部に偏らないよう学級数を維持し、教員数の減少によって現在のカリキュラムができなくなったり、教育の質が低下したりすることのないよう考えるべき。	検討課題

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

総合学科、小規模校は地域活性化に関連すること間違いなし。地域住民との交流の中で、多様性、協働性、寛容性を体感する。また、不登校生徒の改善など個別対応による指導実績がある。
志をもって大学進学等を目指す者は、努力する才能をもって自ら学習できる。

少子化は分かっていることなので、そういう意味では対処しやすい。学級数はある程度必要だと考えるので、やはり統廃合は避けられない。そうすると、各校の特色というよりは、普通科、専門学科、総合学科を各エリア1校ずつ配置し、それぞれの学校に複数科、コースが設置され、少人数学級に分かれていくことになるのでしょうか？

県内私立高校は少子化にあっても生徒数が確保できている。県立高校は生徒数確保できずとも給料が保障されていることが問題。

再募集で志願者がゼロである現状をよく考えるべき。魅力がないということだ。県立よりも私学を選ぶというのが中学生の考え。

12年後に今よりも1,000人中学校卒業生数が減るのであれば、その間に学力偏重、大学進学率を競う進学校の募集定員を見直すなどの策を提案する。

中部地区高校の定員について、倉吉西高校、鳥取中央育英高校をそれぞれ160人、倉吉東高校120人とすべき。

学校の小規模化は教職員数の減少につながり労働条件の悪化、教育の質の低下を招く。(2件)

入学者数が大幅に定員に満たない県立高等学校の教職員は懸命に努力しているが、本来の仕事に埋没していて、募集対策を考える余裕さえ見いだせないのが現状である。現在勤務している高校が将来万一消滅した場合、他の高校へ転勤すれば済むという安易な考え方はしていない。

少子化が進んで学校が小規模化するとともに学校の活力が失われていけば、都市部の一部私学だけが優位となり、地方の学校の衰退は避けられない。

○学級規模について		
意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
少人数学級できめ細かい教育ができるにこしたことはないが、学級定員を減らすにあたっては、費用対効果を考えるべきだ。それにより、どれだけの費用が必要となってくるのか。他に優先すべきことがないのか。	検討課題	現在でも、一部高校において1学級38人以下の編成としているところだ。少人数学級は生徒一人一人に目が届きやすく、きめ細かな指導ができる点等においてメリットがあります。一方、少人数学級実施においては財政負担についても考慮する必要があり、今後それらを踏まえ検討していきます。
学校数や学級数を減らすのではなく、一学級あたりの人数を30人以下にしてほしい。地域から高校がなくなると、その地域の文化がなくなってしまう。学科数を減らしてしまうと、その学校の特色や多様性が失われてしまう。 現在は一学級あたりの定員が40人(38人)だが、これでは一斉授業はできても、個の特性に応じた授業は難しい。	検討課題	
多様な科目設定をするためには教職員の定数維持は必至である。そのためには、学級数を維持するため学級定員数を全県で35人以下とし、特に中山間地の高校については30人以下にすべき。	検討課題	
定時制・通信制の学校はもとより、小規模校や定員を下回っている学校は課題や問題を抱えた生徒の頼みの綱になっているのではないかと。定員を一定数下回ると、機械的に学科・学級減や統廃合を検討する現在の基本方針の考え方には反対。定員を下回ることが、結果として一人一人に手厚い教育を行うことができる環境整備となり、教育を受ける権利が保障されている。今後の少子化社会を考えると、こういった学校の学級定員を減らし、小規模でも充実した教育を行うことが県の進めるべき施策ではないか。	検討課題	
35人学級できめ細かい指導や保護者との連携ができている。少人数学級に舵を切るべきだ。(2件)	検討課題	
きめ細かい豊かなかわりができるよう、学級数を減らすのではなく、1クラスの定員を減らす好機にすべき。費用対効果を追ってきた矛盾が学校を疲弊させている。もっとゆっくり大人と子どもが向き合う時間をとるためにも思い切った教育行政を行ってほしい。(2件)	検討課題	
学級定員を引き下げ、現在の学級数を維持してほしい。	検討課題	
中山間地域の高校は30人以下とし、3学級70～90人のくくり募集をするのがよい。	検討課題	
中山間地域に関わらず、すべての学校で定員30人に減らしてほしい。	検討課題	
一人一人にきめ細やかに対応するなら30人学級にすべき。今のニーズを前にして、40人学級はとっくに限界を超えている。学級数維持、職員増員は喫緊の課題。	検討課題	
多様化する教育ニーズや興味関心に対応するためには、一人の教員が受け持つ生徒の数を減らさなければならない。	検討課題	
学級数は減らさず教員数を維持してほしい。一クラスの人数が減れば保護者としてありがたい。	検討課題	

○私立高校について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
生徒募集人数は、かつて公私比率 8:2 であったものが、7:3 となっている。私立高校が少子化に合わせて入学定員を削減しなければ、公立が縮小していくだけだ。就学支援金制度や私学助成で公的支援をしている関係上、私立高校の生徒募集には、県も主体性を発揮して規制をかけることを強く要望する。(2件)	対応できない	私立高校の募集生徒数に対して規制する権限は県教育委員会にはありません。県立高校の使命、役割を明確にし、将来を担う人材育成に向け、普通科、専門学科、総合学科が連携してそれぞれの良い面を強化できるよう、特色化、魅力化を進めていきます。
県立高校と私立高校の生徒比率の取り決めに再確認、再検討すべきである。一部の私立高校が大規模化しており、他地区からも多数進学している。鳥取県全体のバランスよい発展を崩す要因となっている。経営努力と実績には敬意を表すが、県立高校と私立高校の生徒数の比率の取り決めに逸脱しているのであれば、生徒数について県として申し入れを行うべきである。協議に応じない場合は県からの補助金を削減すべき。(3件)	対応できない	なお、過去には慣例的に公私の生徒数の比率を目安として示していたこともありましたが、現在は、そのような比率は示さず、それぞれの立場で特色ある教育活動を展開し、それぞれの立場で鳥取県の教育の質向上を図るため、切磋琢磨しながら取り組んでいくことが必要だと考えています。
一部私立学校の生徒確保に、公私のトータルの視点で規制をかけることを強く求める。	対応できない	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

県立高校が、私立高校に負けないような学校づくりをお願いしたい。今は、人気も部活の成績も負けている。市部の大規模私立高校について、以前は公立と私立との定員割合が決まっていたのではないかと思うが、今の私立高校の募集規模は公立高校の志願者減に繋がっている。企業努力を規制できないのであれば、県、学校、地域がどれだけ汗をかくか。汗かけないのであれば仕方ない。汗をかいている学校は応援してあげてほしい。

一部私立高校が多くの生徒を集めており、本来の定員以上が入学している。スクールバスの運行がその大きな要因だと思われるが、これが他の高校の生徒募集を難しくしてる。適正な生徒数維持という観点で、本来の定員におさめるように指導するか、県立学校でのバス運行も考えるべきではないか。

個別の学校に関すること

その他の意見

次のようなご意見をいただきました。今後の参考とさせていただきます。

意見要旨

智頭農林高校の生徒は町内には欠かせない存在である。藍染や病院内の花壇の整備、ちのりんショップ等、一緒にやってきたことがたくさんある。それらをこれからも一緒にやっていきたい。

鳥取中央育英高に鳥取県立美術館と連携する美術科の設置を提案する。特色が必要。県立で美術科のある高校はない(米子高など「まんが」「デザイン」に特化したものはあるにせよ)。美術系大学、専門学校への進学、また、学芸員課程への進学を目指す学科、絵画・デザイン・アニメ・書道等のコース設定。教授陣等を県立美術館職員と連携させることもできるのではないかと。県内出身者には谷口ジロー・青山剛昌・水木しげる等の大家があり、可能性のある分野だと思う。マンガ産業、アニメ作家たちの活躍の場も提供できるのではないかと。県内はもちろん、県外、海外からも生徒募集できるのではないかと。

中部地区では鳥取中央育英高等学校を郡部唯一の普通科高校として学級規模を減じることなく普通科高校として存続させることが重要である。(4件)

県内各地域において、市部と郡部の教育環境をバランスよく整備することは各地域の産業経済をバランスよく発展させるためにも重要。中部地区では鳥取中央育英高等学校を郡部唯一の普通科高校として学級規模を減じることなく存続させることが重要である。重厚な歴史を有する学校を廃止してはならない。交通の便がよい環境にあることも重要。

地域のバランスを考えると、郡部の学校は必要。公立学校における特徴的な教育(スポーツ等)は必要。全国規模で鳥取県の知名度を高めるにおいて、私立学校だけでは、県の教育機関は何を取り組んでいるのか問われる。小さな県だからこそできるチャンスが多くある。地方の好事例となるべく、鳥取中央育英高校へ注力してほしい。

中央育英高校は山陰発の私立中学を継承した流れがあり、110年余の歴史を刻む。地域の誇りであり、その歴史の重厚さ故に廃校に追い込まれるようなことがあってはならず、存続発展させなければならない。鳥取中央育英高校は必ず勢いを取り戻すと確信している。(3件)

鳥取中央育英高校を魅力ある高校にし、中部地区、北栄町を活性化したい。
鳥取中央育英高校について、県内での評判があまりに悪く、帰省の際にイヤな思いをする。実際には主役である生徒を含め、悪いわけではないのに、大人が噂で仕向けている。
境港総合技術高校の若鳥丸について費用対効果に疑問がある。卒業後、企業の OJT で専門性を身につけることは可能。
機械科、電気電子科は米子工業高校に統合すべき。海洋科は島根県の高校に統合すれば良い。食品・ビジネス科は米子南高校に統合すればよい。福祉科は米子南高校に移管すればよい。または、境高校の家政学科を復活させる。日野高校のように、バス輸送を行い、専門授業は現高校の実習棟で実施すればよい。
高校だけを残そうとするのではなく、専門学校等との併設や、企業を誘致し働く場をつくり、若者が定住し、外からの人が呼び込める町にしてほしい。高校を出たら外に出ていくのではなく、日野町で最後まで定住できる場所にしてほしい。人を受け入れやすいシステムを構築してほしい。
入学者が少なくなっても残すべき教育はある。農業、林業の複合学科など、日野高校における新しいメニューを検討してほしい。自然環境は宝だ。
日野高校の入学者数の減少は、地元の生徒のほとんどが米子の学校に入学するからである。農業を中心にしてきた過去とは違い、大学等への進学を目指す者が多い。今のままの学科でいくと限界がある。日野郡には病院、老人福祉施設が多くあるので医療・福祉関係の学科があればと思う。
日野高校において福祉科、看護科など、時代にマッチした必要とされる人材を育てたらどうか。福祉人材が不足している。
生徒数を増やすためには、「日野高校に行きたい」という魅力をつくるべき。就職先、進学先、取得できる資格等。
日野高校の生徒確保のため、寮・下宿の整備、空き家の活用をしてほしい。
世の中は変化している。若者の考え方も変化している。地域において、自立できる人間を育てるのが大事。
少子化により全国で学校の統合再編が進んでおり、日野高校も例外ではない。国公立大学を目指す子どもは進学校に通う。今、何を日野高校に求めるのか？他にない特色を持つことしかない。
今、学校、町、地域が一緒になり、その取り組みを進めている。それにより、一歩ずつ、学校の在り方も変わっていくと思う、長い目で見ることも大切ではないか。
日野学園から日野高校への一貫教育を願う。
朝夕の登下校時、日野高ショップで生徒の皆さんの姿を見るだけで元気をもらっている。日野高校に通えば手厚い教育、地域との交流が体験できる、生きる力を育むことができると全国に発信し続けることが学校の存続につながる。
夏休みに県外から訪れ、後輩と食事をする卒業生、農業に従事し、収穫したスイカを役場等に持参する卒業生、日野高校でつながった人脈を大切にしてくれる卒業生に感謝している。この人たちを育てたのは日野高校や日野町だと信じている。
学校存続のためには生徒数の確保が大前提。地元住民が残せと言っても、存続の意義を強く求められない。
日野高校に目を向けさせるためには、よほどの特色ある教育と出口保障が必要だ。地域住民が懇願しても、数をそろえなければ無理だ。過去の状況を見ても、入学者が少ない学校はすべて統廃合、分校化されている。日野産業高校が最も現実味のある例だ。
一握りの地元入学希望者を守るためにどうすればいいのか、島根県に学べばよい。中学生の減少を補う策は県外中学生の入学以外にない。
地元中学生の減少はどうすることもできない事実だが、少なくとも定員の半数を満たす努力を教職員一丸となって取り組む必死の構えが必要。地域は総論的に残せというが、各論を持っていない。町は生徒数を増やすために日本一に近い支援をしてきた。地域を挙げて日野高校を支えてきた（寮費完全無料化等）。ボールは学校にある。そのうえで、学校は日野郡3町にどういう支援を求めるのか。一学級30人規模で一校を維持するのは無理だと判断せざるを得ない。
この度の基本方針（令和8年度～）の内容は、中山間地域の学校の在り方を考慮いただいた内容として示されていると感じた。この基本方針に基づき、私たち日野高校応援団も、しっかりと学校教育を支えていきたいと再認識している。
日野高校を希望する生徒が少ないのは、学校や県の努力が足りないからだろうか。人に責任を押し付けるのではなく、一緒になって、存続、維持、人材育成、日野高校の存在意義について議論すべきだ。生徒数だけでは論じられない魅力を見失っていないか。生徒の意見はどうか。誰がどのように地域の実情と高校の在り方を分析し、将来を考察しているのか。高校生の持つ社会への影響をしっかりと吟味せずして数で考えるだけでなく、今一度咀嚼すべきだ。
県教委が4年前に示した方針により、日野町は大きな危機感をもち、日野高校への支援を行った。校長の力不足なのか、教職員の意識が低いのか、高教組の反応の弱さなのか、学校側の真剣さと成果が全く見えない。最近の受検者数を見ても学校は教職員一丸となった取り組みをどれだけ行ったのか疑問である。
地域密着型の日野高校は今やなくてはならない存在。日野町から高校がなくなれば、すべてにおいて衰退してしまう。

農地維持、集落維持、存続に町全体で知恵を出し合い、共助の心を育成している。地域の学校は子どもたちの人数が減少しても守り続け、育て上げるべき。

日野高校は小さな少人数の高校だが、生徒一人一人が元気で生き生きと高校生活を送っている。地域に高校生がいることで駅や図書館、コンビニ、スーパー等に活気が出る。生徒は積極的に地域に出かけ、高齢者と触れ合い、eスポーツをしたり、季節に合わせたいろいろな企画に参加している。いつも高校生から元気をもらっている。過疎化が進むこの地域から高校がなくなるのはますます過疎化につながるので、どうか高校を無くさないでほしい。

日野高校の生徒は少人数でも一人一人大切にされているため、まわりの人も大切にし、元気をくれる大切な存在。保育園、小中学校との交流においては、いつも優しく丁寧に教え導いている姿を見て、いつも感動している。介護施設で高齢者と交流し、高齢者を勇気づけ、笑顔にされている姿は、本当の優しさを学んでおられると気付かされる。日野高ショップでは、丁寧に作られた商品を丁寧に販売する姿を見て、本当にこの町の宝だと感じている。地域行事にも積極的に参加し、盛り上げてくれている。高校生の元気な姿を見ると、地域の高齢者も頑張れる。日野にはなくてはならない大事な県立高校である。

令和5年度の日野高校への入学生が極端に少なかったことに危機を感じている。

朝、夕に通り過ぎる高校生の話し声や笑顔に癒され元気をもらっている。

伝統ある地域の祭「ねう祭」開催にあたり、高齢化に伴い開催を止めようかというとき、日野高校に声をかけると快く参加に承諾してくれ、にぎやかな祭りとなった。この子たちが町内に溶け込み、将来この地で働いてくれる大人になったらと感じた。地域から学校がなくなると、地域は疲弊する。日野高校を無くさないでほしい。

卒業生としては日野高校は残してほしい。

郷土芸能やライフルなど、目的をもって日野高校に入学する子どももいるはず。生徒が少ないからこそ、先生が一人一人に対して時間をとることができ、のびびと授業が受けられたと思う。小学生との交流や販売の機会における地域の人との関わり等、町に賑わいを残してほしい。

毎日のローカルニュースを楽しみにしている。日野高校生徒と保育園児、小中学生、地域の方との交流が放映される。恥ずかしそうな、また自信に満ちた高校生の姿に明るい将来を感じる。日野高校で学びたい地元生徒もたくさんいる。日野高校を残し、少子高齢化が進む日野町に活気を与えてほしい。

日野高校は小中学校との交流やeスポーツを通じての高齢者との交流など、町になくてはならない存在である。日野高ショップや神楽も町民の楽しみの一つ。若い人の姿も町の活性化になっている。町の灯を消さないためにも日野高校の変わらぬ存続をお願いしたい。

自然環境に恵まれた日野郡に位置する公教育の場として、日野高校はこれからの少子化社会にあって、子どもたちの学びを保障し、一人一人の特性を活かし支援する学び舎として必要不可欠。

日野高校は、生徒一人一人の特性や進路に応じてカリキュラムを考え、少人数であるが故の丁寧な指導や支援を行っている。一人一人の特性や学ぼうとする力を支え、それに合った授業形態を模索する日野高校の魅力向上施策はこれからの公教育のテーマではないか。過疎化が進む中山間地域の風土、環境、暮らしにあった授業内容や行事を行う日野高校は中心的存在。また、小中学校とも連携し、地域の自然、環境、人材を活かす体制、組織がある。さらに伯備線という交通機関もあり利便性がある。中山間地域にあって高校教育を保障する唯一の砦だ。

日野高校に通っている生徒は、旧根雨高校時代とは違い、はるかに多くの地域活動を行い、地域に活気を与えてくれている。生徒が少なくなっていることは承知しているが、人数は少なくとも他校ではできない活動をしており、生徒がのびのび学べる場を減らすべきではない。小さいからこそ活かせる個性がある。

高齢化が進む地域社会において、何が行事行いたくても参加者が少ない、盛り上げていく人が少ない。そんな中、日野高校生徒の参加があると、高齢者もにぎやかに惹かれ参加され、本当にありがたいと思う。日野高校生徒との交流は家に籠りがちになる高齢者を外に誘う一つの手法でもある。高齢者を元気にする、なくてはならない大切な存在だ。生徒数は減っていくかもしれないが、地域の中の学校という思いで私たち住民も受け入れていきたい。ぜひ、日野高校を日野町に存続させてほしい。

日野高校が日野町にあることで地域住民は楽しみや元気をもらっている。高校生の防犯への呼びかけや野菜販売では直接元気をもらえる。小学生との交流では、子どもたちにとって高校生が良いモデルとなり、子どもの学習意欲、向上心を高めることにもつながっている。このような交流は小規模校ならではのあり、地域に高校がある良さだと感じる。これからの様々な交流で豊かな教育を行ってほしい。

日野高校による地域交流の取組が地域の活性化に大きな効果を上げている（野菜収穫の手伝いや、収穫した野菜を使ってのカレー作り）。地域の高齢者は高校生と交流することで元気づけられ、次年度もぜひ行ってほしいと希望する声も上がっている。他にも、麴造りや笹餅づくりなど、多くの行事に日野高校生徒が参加し、こちらも高齢者の励みになっている。地域住民は日野高校との交流が生きがいとなっており、地域の活性化と地域行事の継続につながっている。日野高校と地域の交流は高齢化が進む日野町の地域の活性化には欠かせないため、日野高校の存続を強く希望する。

日野高校は少子高齢化の日野郡にとってなくてはならない高校。小中学校の数も減っていき、町の中はひっそりとしている。根雨駅を利用する高校生から元気と活力をもらっている。

日野高校生徒は地域の状況をよく把握して、地元の行事やボランティアによく参加してくれる。郷土芸能やライフル射撃など、少人数でも一人一人が力を発揮している。少人数学級にして存続させてほしい。少人数学級による丁寧な生徒への支援をお願いしたい。

生徒の奪い合いの中で、多くの生徒が日野高校に入学することはない。それでも、日野町が全額寮費補助をしてまでも日野高の存続、維持を目指している。卒業生が年に一度でも日野郡の力になってくれたらどれだけのことができるのか、希望、夢無くして地域住民が日野郡に生きる意味は失われてしまう。

先の読めない時代だからこそ、時代を築いてきた先人の生き様を伝えるカリキュラムこそ、超過疎地の魅力になる。中山間地域で「心の教育」を学んだ生徒は、やがて日本のどこかで「鳥取県支部員」としてつながることを期待する。

県内の高校生はさらに減り、県立も私立も生徒の取り合いである。県外からの生徒への手厚い支援は将来への投資である。地元住民の心の分身である。鳥取県存続という広い視野で、魅力化施策の検討や、県内に存在する高校の存在意義を検証すべき時である。

日野高校、日野高校生徒を地元みんなで褒めたおして活路を見出そうではないか。

日野郡に一校しかない高校を存続させてほしい。学級減となると、今の教育環境を維持することが難しい。現状の2学級維持で少人数学級を実現してほしい。入学者が少ないから必要ない学校だとは思ってほしくない。寮がある学校も少ない中、寮生活を求めている生徒もいる。地域密着型であることも学校の魅力の一つ。人数が少ないからなくすのではなく、魅力ある学校をPRし、入学者を増やす方向に持っていけないものか。

日野高校を日野町(日野郡)からなくすと、教育ならず、高齢化が進む町の存続にかかってくる。活気があった黒坂も今は小学校も中学校も高校もなくなり、閑古鳥が鳴いている。ぜひとも、本校として残していただくよう強く願います。

少子高齢化が進み、地方の学校が統廃合される現実が目に見える。学校をあげ、校長はじめ、コーディネーター中心に、町も資金援助をして頑張っているのに入学者が激減し、衝撃を受けた。ショックで言葉がない。そんな中、高校生一人一人が主役となり、あちこちで大活躍されている。少人数だからできないことも多いが、人と人とのつながりは強い。日野高校の灯を消さないように願います。

100年の歴史を持つ日野高校は存続しなければならないと考える。地元の学校でなければできないことがあると思う。大学進学のための予備校となってしまうがちな高校がある中で、日野高校のカリキュラムは生徒個々に目が届き、その個性が発揮できる。町民と交流を続ける生徒、身近に生徒のぬくもりを感じる町民、高校があればこそできることがたくさんある。その中心にある日野高校はこの地からなくてはならない。

日野郡の地域がどれだけ日野高校に期待しているか。学校数を減らすことだけを検討するのではなく、中山間地域の高校を存続させ、その高校にマッチした生徒が県外からでも集ってくる魅力ある高校づくりをお願いしたい。

日野町が発展してきたのは、日野高校を卒業した人たちのたゆまぬ努力、地域の輪だと思う。生徒数が全国的に減少し、再考の時期にはあるが、日野高校の存在意義は大きい。地域の人々との交流を積極的に行き、生徒一人一人が成長する姿を目の当たりにしている。地域の人々がどんなに勇気づけられているか枚挙にいとまがない。

今一度、再考していただきたい。日野郡の人口減少と過疎化は目に余るものがある。だからこそ、日野高校の存在価値は大きく、希望が託されている。

日野高校は唯一無二の高校であり、今後も特色を活かし、地域に根差した高校教育を目指してほしい。

地域に出かける高校生をよく見る。地域と関わりながら一步一步学ばれている。真摯な姿に心を打たれる。少人数授業の成果だと思う。今後も地域になくてはならない学校として日野高校をお願いしたい。入学者が年々減っている現状を、関係者はあらゆる努力を、行動を起こし、もっと伝えていかれることを希望する。

日野高校は地域にとって大切な学校であり、あって当たり前の学校。生徒数が少なくなり、維持管理等も大変になっているのではないかと案じている。日野高校を将来的に持続可能な学校にするためにはどうしたらいいのか、入学者を増やすにはどうしたらいいのか。相手の考えや心を動かすにはどうしたらいいのか。

将来の選択肢を狭めないでほしい。日野郡、日野町に日野高校は必要だ。高校があることで駅の利用、店舗の利用等、町が活性化されている。なくなることは考えられない。生徒数が少ないから簡単になくしてしまえばいいというものではない。どうか存続させ、日野郡の核とするにはどうすべきか、一緒に考えていただきたい。

日野高校生徒と一緒に鏡陵大学で勉強している。その場がなくなると思うと寂しく残念だ。生徒が元気よくあいさつしてくれ、部活をしている姿を見て元気をもらっている。生徒数が減って寂しい気がするがこのまま存続してほしい。これからもずっと生徒の活躍が見られるといいなと思っている。

日野町ではR5年度から小学校2校が義務教育学校となり、旧黒坂小学校区からは子どもの声が聞こえなくなり、大変寂しい思いをしている。日野高校の生徒が、駅から高校まで通学する元気な姿、寮生の地域イベントへの参加、「まちなか縁側」に集う生徒の生き生きとした元気な姿は、直接携さわらなくても見ているだけで元気が出てくる。少子化の中、厳しい状況にあっての案だとは思いますが、ぜひとも日野高校の存続をお願いしたい。

単に生徒数だけで判断するのは避けなければならない。日野高校の存続は公共交通機関、JRの存続につながる。また「荒神神楽」は日野町の伝統と歴史だ。大切なことは人数ではなく、魅力化。魅力を磨かず生徒数を増やすことは困難。たとえばソフトテニス、ふるさと教育の充実。可能性は無限にある。人数が少ないから必要がないと捉えるのではなく、少人数だからこそ受けることができる教育があり、それが日野高校であってほしいと思う。

あって当たり前の日野高校だが、毎年入学者が減少し、学校、関係者の苦勞はいかほどかと思う。長い目で見て日野の地に伝統ある高校を維持管理、運営してほしい。日野高校生徒が地域に出かけての交流はどれだけ住民を元気づけていることか。保育園、小中学生との交流、各種イベントへの参加など、ありがたい。高校生にとっても将来的に価値あることだ。よくよく見極めて大切な学校を残してほしい。

日野高校は日野町、日野郡にとって地域と密着した欠かすことのできない学校である。地元の保育園、小中学校、住民とも積極的、密接に連携・交流し、地域の高校としての存在意義がある。また県外生も積極的に募集し、住民との交流や地元事業にも積極的に参加し、地域になくてはならない学校となっている。2学級を維持し、日野高校の存続を願う。

日野高校は地域にあってはなくてはならない貴重な高校だ。たとえ地域で一握りの生徒であっても経済的、地理的等の理由により、米子に通えない生徒の高校教育を保障しなければならない。

県外から日野高校に魅力を感じて入学している生徒は、寮生活をしながら休日には地元のお店で食事をするなどして地域の人たちとの交流を深めている。校外学習では、日野町の魅力を若者目線で掘り起こし、町の活性化に貢献してくれている。黒坂フェスタでは出身地の名物を提供したり、有志でスマホの苦手な高齢者に指導してくれている。日野町のために何ができるのか、真剣に考えて発信してくれている。日野高校は地域にとってなくてはならない存在になっている。

高校生が生き生きと地域住民と交流している姿を見続けたい。自分自身も高齢者であり、高校生と触れ合うと明るさや元気をもらえる。中山間地域に根差した学校だからこそできることではないかと思う。

少子化の中で県立高校をどうするのか検討、整備を進めていくことは理解できる。その中においても、日野高校は日野郡唯一の学校で地域にとってはかけがえのない高校であるため、今後も1学年2学級で存続してもらいたい。

日野学園との交流や探究学習での地域との積極的な関わり、射撃や強郷土芸能といった特色ある部活動でも活躍など過疎化が進む地域の中で重要な存在である。生徒と先生の距離が近く、一人一人の生徒に配慮が行き届く素晴らしい高校。

今の姿で2学級維持をお願いしたい。日野の地に住む者にとって日野高校は誇りである。県教委は県全体の情勢、子どもの進路希望、財政などを踏まえた総合的な判断をお願いしたい。日野高校には校長はじめ教職員の本気度を生徒とともに発信してほしい。日野高校の同窓生や推進協議会の関係者はもっと自分ごととして動くべき。日野町は県外生受け入れに対して最大限の補助をしている。卒業生もそれにこたえるかのように三々五々日野町を訪れてくれる。3町あげて日野高校を応援してほしい。

日野高校の存続について、地域住民、行政、生徒、それぞれの立場で何年も考えてきた。学校現場から熱気が伝わってこない。まずは学校現場が一丸となって生徒のため、学校のために気概を持つべきだ。どんな努力をしても成果が出なければ否定される。なりふり構わず発信することも魅力化の一つだ。

「元気なふるさと鳥取を実現し社会とつながる、体験できる学び」を作るためには、地域に中核となる高校があることが重要。その高校が地域を支えて、活力を作り、学びを支えている。今年、根雨の祭に日野高校生が参加し盛り上げてくれた。

規模は小さくとも現在の2学級を維持し、1人1人に丁寧に向き合う体制をとることで、生徒も自己有用感を持ち、地域にとってもかけがえのない存在となると確信している。日野高校の現状での維持を強く求める。

町民の一人として、日野高校の存続を強く求める。日野高校が無くなることは死活問題であり、町の活力が失われる。日野高校存続のために特色ある学校づくりに努めてほしい。

中学生が少なくなっている中で難しい問題だが、日野町を誇る唯一の教育の場としてぜひ残していかなければならない。

少人数学級で一人一人の生徒に目を配り、大学受験を目指し、進学校としての評判をあげることで、県内だけでなく、他県からも日野高校を受検してくれるようになることを願う。

「今後の特色ある新しい高校の在り方」として、多様化する学習ニーズ、地域の特性を活かした魅力化の更なる推進、地域と連携した学びなど、多くの点が挙げられている。その多くを現在、実施しているのが、日野高等学校であると考え。日野高校には、小中での不登校の学び直しを希望する生徒、学習障がいを抱える生徒、対人関係に難しさを抱える生徒など、多様な生徒が在籍し、個別最適化、特別な支援など様々な学習ニーズに応じている。また、地域をフィールドに探究的な学習に取り組み、体験を通じた、生徒ひとり一人の成長の機会があり、良質な学習機会となっている。その活動は、地域を元気にするものになっており、地域にとっても、その存在意義は大きい。現在、募集定員を大きく下回っているが、日野高校が今後の鳥取県の高等学校教育に担う役割は大変大きいと考える。高校としての自由度、活動度を確保するために、日野高校の1学級の定員を削減して、1学年2学級での存続を強く希望する。

日野高校の存続を強く要望する。地域とともに歩んできた母校が無くなるということが想像できない。今後も微力ながら魅力ある高校となるよう働きかけや、行動を起こそうと思う。

現基本方針について

意見要旨	対応方針	意見に対する考え方
現基本方針は定員の充足率を学級減の基準としたものであり、極めて機械的である。産業構造の変化によって集まりにくくなっている専門高校、郡部小規模校の学校規模を、ますます縮小させるものに他ならない。「現基本方針」の学級減基準は、「新基本方針」の策定を待つことなく撤回し、現在 3 学級以下の学校は学級定員を引き下げ、現在の学級数のまま維持することを強く要求する。	対応できない	現基本方針はパブリックコメントを経て県議会での意見も踏まえた上で策定されたものであり、基準に基づいた対応を進めます。
案では「1 学年あたり 2 学級以下の学校であっても小規模校として設置する」「1 学級あたりの定員数について、特に専門学科と中山間地域の高校では、環境や学習内容等をふまえた柔軟な定員設定を検討する。」とある。そうであるならば、「新基本方針」が対象とする 2026 年度を待たずに、3 学級以下の高校に対する学級減の基準は廃止し、令和 7 年度までの現基本方針に基づく改革案を撤回した上で、現在 3 学級以下の学校は現在の学級数のまま維持すべき。地域における高校の存在が大きい。現状を維持することは鳥取県には必要。柔軟な定員設定を早く行ってほしい。(2 件)	対応できない	
智頭農林高校は地域と関わりながら発展し、生徒も農林業を学びながら実習をとおして成長し、社会で活躍している。学科減となることで、農業高校として維持できるのか心配。生徒が少なくても多様な学びを維持できるよう、学科数を減らすことなく存続してもらいたい。	対応できない	令和 7 年度以降の学科改編について、令和 5 年 9 月 16 日の定例教育委員会で議決しました。 3 つの小学科から 2 つの小学科へ再編することにより、県内唯一の林業専門高校として、より質の高い専門教育に取り組むとともに、地域と連携した学習の充実を図り、将来の地域の基幹産業及び地域社会を支える人材の育成を目指します。
智頭農林高校が学級減となり、農業高校として維持できるのか心配している。さらに分校化となると地域連携の機会が少なくなり、これまで行ってきたことができなくなると考えられる。生徒が少なくても多様な学びができる農業高校として学科数を減らすことなく維持、存続してほしい。	対応できない	
智頭農林高校は地域とのつながりも強く、多くの連携をしているが、3 学科がそれぞれいろいろなアプローチでつながってきた。学科減により、その多様性が失われる。地域に必要な学校の学科数を減らすことなく、維持存続を強く望む。	対応できない	
智頭農林の生徒が藍染工芸など、地域住民の方と関わりながら成長する姿は地域の宝であると確信している。今後も地域とともに活躍する農業高校として智頭農林高校の存在は大きい。智頭農林高校の学科数を減らすことなく維持し、様々な産業を支える人材育成の場として必要な農業高校として存続してもらいたい。	対応できない	
鳥取中央育英高校の 2 学級化に反対する。中部地区は東部西部と比較し人口が少ないうえに、他地区へ通学する生徒も多い中で、単に定員充足率だけで学級減にするのは乱暴。3 学級以下の学校は学級定員を引き下げ、現在の学級数を維持すべき。	対応できない	現基本方針に基づき対応していきます。

<p>中部地区では鳥取中央育英高校を中部地区唯一の郡部の普通科高校として重視すべきであり、学級規模を減じることなく存続させるべき。</p> <p>北栄町では鳥取中央育英高校魅力化事業を立ち上げ、学校を支援し魅力化を推進しようとしている。魅力化専門員も配置し、学校との連携も進んでいる。中部地区他市町とも連携し、中部地区全体の問題として取り組もうとしている。このような取組が成果をあげるには数年を要するかもしれない。来春の入試結果のみで判断するのではなく、取組の内容を考慮して数年の猶予をもらいたい。(3件)</p>	<p>対応できない</p>	
<p>鳥取中央育英高校の2学級化に反対する。学級減になると、職員も大幅に減り、業務過多になり現在の教育内容が維持できない。「地域を支える人材」という教育目標を達成できない。このことは、全ての小規模校にあてはまる。現在このような学校では、少ない生徒数で密接なコミュニケーションの中で質の高い教育が行われている。学級数の維持を強く希望する。</p>	<p>対応できない</p>	

その他の意見

次のようなご意見もいただきました。今後の参考とさせていただきます。現基本方針に基づき対応していきます。

意見要旨

<p>現基本方針は、特に定員充足率の低い学校を学級減、再編、統廃合の対象とするやり方で進められた。対象となった学校は努力不足を指摘されたように感じたかもしれない。その手法は生徒・教職員のやる気を喪失させ、教育の質を低下させるものである。</p>
<p>小規模校では、少ない生徒数で密接な教員とのコミュニケーションの中、教育が進められている。小規模校に必要なのは、このような体制だ。学級減による教員定数の減少は教育の質の低下のつながる。学級数の維持を強く希望する。</p>
<p>日野高校は魅力化に取り組んでいる最中。人数で方向性を決めるべきではない。</p>
<p>日野高校の学級減に反対するなら、維持方法や考え方を示すべき。</p>
<p>日野町は日野高校への支援策を講じている(寮費全額支援等)。卒業生も全国で日野高校の魅力を発信し続けている。公設塾の設置において、日野郡3町は協力してきた。R5入学生の減少についても検証している。学級減先行の進め方は危険。</p>
<p>日野高校では様々な取組をとおして(高校生議会、JK課、eスポーツ)生徒は頑張り成長している。小中学生との関りも深い。学級減は避けられない事実だが、よりきめ細やかな人間育成を考えると人数のみでの判断は寂しい。長い目で見ながら、それぞれが本気で存続する意味、魅力化を探るべき。</p>
<p>日野高校は地域に密着した高校として日野町のみならず日野郡の活性化にも大きな力となっている。町としては魅力化コーディネーターを配置する等の支援を行っている。日野高ショップや地域行事に進んで参加してくれ、地域の中で高校生と関りが持てる機会が多い。保育園、小中学校、高齢者との交流もあり、大いに元気をもらっている。少人数学級で一人一人の個性を伸ばし教育を受けることができることも日野高校の良さだ。ぜひ、日野高校を現在の姿での存続を求める。</p>
<p>日野高校において県外からの募集をはじめて3年。年々増え続けた県外生も、令和5年度は減少。その背景として、学校の募集に対する考え方もあろうかと思う。地元日野町も、様々な支援を継続的に行っているが、本年度の結果は寂しい状況。令和6年度募集に向けて、継続的な支援を行っていく方向ではあるようだが、大きく定員に近づくと状況は望めない。何とか半数以上を達成して欲しいというところが正直な願い。現在の方針に基づいた令和6年度への対応を考えられる際には、入学者数の結果がその対応を左右するとは思いますが、是非とも数だけの判断ではなく、学校、地域、行政の取り組んでいる現在の姿を考慮いただき、ご対応をお願いしたい。</p>
<p>日野高校のクラス減には強く反対する。1クラスの定員を減らし、クラス数は維持していただきたい。これまでも学校は十分に地域に密着した魅力ある教育活動を行っている。定員を割るのは少子化という背景上、仕方ない。</p>
<p>日野高校は西部の中でも、学習に課題がある生徒や支援の必要な生徒、特性の強い生徒、不登校傾向の生徒を多く受け入れ、丁寧な指導によって彼らを成長させている。定員を減らし、少人数指導が可能な学校にする必要がある。</p>
<p>県外から積極的に生徒を受け入れている現状からも、職員を減らしては学校が立ち行かない。県外生徒のおかげで、教育活動や地域が活性化しているというメリットがある一方で、寮の運営やその他の雑務が増え、職員は多忙を極めていく。</p>

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

令和5年12月18日
教育委員会事務局

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	変更理由
図書館	県立図書館 空調用 熱源設備 改修工事	鳥取市 尚徳町	大和暖設備株式会社 代表取締役 古川 純一	(当初契約額) 131,450,000 円	令和5年4月7日 ～ 令和5年12月8日	(当初契約年月日) 令和5年4月6日	-
				(第1回変更後契約額) 132,067,100 円 (変更額) 617,100 円	変更なし	(第1回変更契約年月日) 令和5年5月15日	労務単価の上昇に伴う特例措置
				(第2回変更後契約額) 133,197,900 円 (変更額) 1,130,800 円	変更なし	(第2回変更契約年月日) 令和5年12月7日	当館大研修室奥の効果室系統の空調設備についても劣化があり、更新が必要であったため